資料１-２

静岡市障がい者共生のまちづくり計画（令和６～12年度）の令和７年度進捗状況について

令和8年9月8日

１～２頁：（１）成果目標
３～10頁：（２）計画掲載事業（法定サービス等）
11頁　　：（３）計画を効果測定するための指標【参考】
12～19頁：（４）計画掲載事業（市の事業）【参考】

【評価方法】

評価区分	内容	定量的な指標		定性的な指標	事業数：199事業		
		差分比較	直接比較			法定サービス等	市の事業
S	期待を上回る成果をあげたもの	105%以上		－	S評価事業数	14	14
A	期待どおりの成果を達成したもの	90%以上105%未満		おおむね目標を達成しており、取組が有効である場合	A評価事業数	40	98
B	期待を下回るもの	70%以上90%未満		目標の達成に向けて一層の努力が必要である場合	B評価事業数	9	9
C	期待を顕著に下回るもの	70%未満		現在の取組では有効性に問題がある場合	C評価事業数	4	3
－	状況変化等により、事業の実施対象が存在せず、事業を実施できないもの				－	2	6

※定量的な指標の差分比較は、（２）の一部でのみ使用し、その他の評価は定量的な指標の直接比較又は定性的な指標を原則とします。

差分比較法：達成度合（%）＝（当該年度実績値－基準値）／（当該年度目標値－基準値）×100
直接比較法：達成度合（%）＝当該年度実績値／当該年度目標値×100
※基準値：直近の実績

成果目標（計画23～25頁）

項目	目標値（R8）	実績 R6	実績 R7	実績 R8				評価・取組
【成果目標１】福祉施設の入所者の地域生活への移行								
（１）入所施設から地域での生活に移行する人数（令和５年度からの累計）	33人	3人	4人		直接	C	C	いずれの目標についても、計画終期における目標達成が困難な見込。地域での生活を送るにあたっての課題を把握し、それに応じた支援を充実させていく必要がある。
（２）入所施設を利用する人の減少数（令和５年度からの累計）	27人	-8人	3人		直接	C		
【成果目標２】精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築								
（１）精神病床から退院後１年以内の地域における平均生活日数	332日	最終年度のみ測定（令和８年度）	最終年度のみ測定（令和８年度）		直接	—	A	項目（２）、（３）は、僅かに目標値に届かなかったが、項目（４）、（５）は目標値を達成している。地域生活・移行支援部会での意見及び助言を基に、入院医療中心から地域生活中心へ、地域で自分らしい暮らしをすることができる体制の構築に取り組んでいく。
（２）精神病床入院後３か月以内に退院できる人の割合	79.3%	78.6%	75.3%		直接	A		
（３）精神病床入院後６か月以内に退院できる人の割合	86.0%	85.7%	85.7%		直接	A		
（４）精神病床入院後１年以内に退院できる人の割合	92.0%	92.9%	93.5%		直接	A		
（５）精神病床における１年以上長期入院者数								
65歳未満	186人	177人	152人		直接	S		
65際以上	234人	234人	185人		直接	S		
【成果目標３】地域生活支援の充実								
（１）地域生活支援拠点の整備	整備	整備済	整備済		定性	A	B	（１）令和５年度末の国の通知に基づき、拠点等の登録を開始した。しかし、拠点等の仕組みや役割が十分に知られていないことから、事業所への周知と勉強会に取り組んでいく。 （２）障害者自立支援協議会　地域生活・移行支援部会の強度行動障がい者支援プロジェクトからの報告を踏まえ、必要な支援体制を整備する。
（２）強度行動障がいを有する障がい者の状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制を整備	整備	R7以降に整備予定	整備検討中		定性	B		
【成果目標４】福祉施設から一般就労への移行等								
（１）就労移行支援事業所等を通じて一般就労する人数	166人	128人	127人		直接	B	B	令和７年度は、前年度よりも就労移行支援、就労継続支援A型の事業所数が減少したものの、一般就労移行者は同程度となった。今後は、福祉施設全体に対し、アセスメントに重点を置いた事業や就労選択支援制度の普及促進に取り組むことで各目標の達成を目指していく。
（２）就労移行支援事業所を通じて一般就労する人数	111人	88人	101人		直接	A		
（３）就労継続支援Ａ型事業所を通じて一般就労する人数	31人	24人	17人		直接	C		
（４）就労継続支援Ｂ型事業所を通じて一般就労する人数	18人	15人	9人		直接	C		
（５）就労移行率が５割以上の就労移行支援事業所の割合	50%	67%	62%		直接	S		
（６）就労定着支援事業の利用者数	64人	51人	62人		直接	A		
（７）就労定着率が７割以上の就労定着支援事業所の割合	30%	27%	9%		直接	C		

項目	目標値（R8）	実績 R6	実績 R7	実績 R8	評価・取組			
【成果目標５】障がい児支援の提供体制の整備等								
（１）児童発達支援センターの設置	設置	設置済	整備済		定性	A	A	障がい児支援の提供体制は一定の水準を確保している一方で、静岡市では障がいを持つこどもは増加しており、抱えるニーズも多様化している。そのような社会変化の中で、障がい児の地域社会への参加・包容の推進を含む、切れ目ない支援体制の確保のためには、保護者支援や支援者支援の充実等が必要である。
（２）障がい児の地域社会への参加・包容の推進体制構築	構築	体制構築済	体制構築済		定性	A		
（３）主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保	確保	確保済	確保済		定性	A		
（４）主に重症心身障がい児を受け入れる放課後等デイサービスの確保	確保	確保済	確保済		定性	A		
（５）医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	設置	設置済	確保済		定性	A		
（６）医療的ケア児等支援コーディネーターの配置数	25名	16名	21名		直接	B		
（７）障害児入所施設に入所ししている児童の移行調整に係る協議の場の設置	設置	設置済	整備済		定性	A		
【成果目標６】相談支援体制の充実・強化等								
基幹相談支援センターの設置	設置	設置済	整備済		定性	A		地域の相談支援体制及び地域づくりの強化のために、令和７年度は基幹相談支援センターを７か所増設している。
【成果目標７】障害福祉サービス等の質を向上するための取組に係る体制の構築								
サービスの質の向上を図るための取組に係る体制を構築	構築	体制構築済	整備済		定性	A		静岡県が実施する研修について庁内で確実に共有することで、対象となる市職員の相談支援従事者初任者研修受講につなげている。

法定サービス等評価様式

No.	事業名称	担当課	頁数	活動指標							令和７年度末の取組状況	評価					令和８年度末時点での達成見込（未達成の場合は課題）
				指標名	令和６年度		令和７年度		令和８年度			R6	R7	R8	総合	方法	
						実績	見込	実績	見込	実績							
大分野１　権利擁護・理解促進																	
1	心のバリアフリーイベント	障害福祉企画課	33	①心のバリアフリーイベントの実施回数	1回	1回	1回	１回	1回		予算減少、悪天候によるイベント中止リスクから、従来のやり方を変更し、市民への共生社会への理解促進のため、より効果的なイベントの企画と実施を目指す。	A	A			直接	達成見込 事業を継続して行い、市民への共生社会に向けた理解促進を行う。
		障害福祉企画課		②イベント参加者アンケートの共生社会への理解が深まった人の割合	80%	97.4%	80%	94%	80%								
		障害福祉企画課		③障害者週間における啓発活動の実施箇所数	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所								
2	アイボランティア入門講座・点字講習会	障害福祉企画課	35	①アイボランティア入門講座開催回数	1回	1回	1回	1回	1回		アイボランティア入門講座は清水区で１回、点字講習会は葵区・清水区でそれぞれ１回講座を実施した。	A	A			直接	達成見込 引き続き積極的に事業の周知を行い、受講生を募集する。関連する支援団体の活動の周知と、修了生による視覚障がいのある人への持続的な支援の啓発を行う。
		障害福祉企画課		②点字講習会開催回数	2会場 各1回	2会場 各1回	2会場 各1回	2会場 各1回	2会場 各1回								
3	手話奉仕員・要約筆記者養成研修事業	障害福祉企画課	36	①手話奉仕員養成講座開催会場数	2会場	2会場	2会場	2会場	2会場		手話奉仕員養成講座は葵区（夜の部）、清水区（昼の部）でそれぞれ実施し、要約筆記者養成講座は県との共同実施で行った。	A	A			直接	達成見込 今後もホームページ、広報紙などで奉仕員の活動をＰＲし、講座への参加を積極的に呼びかける。
		障害福祉企画課		②要約筆記者養成講座開催会場数	1会場	1会場	1会場	1会場	1会場								
4	初心者向け手話講習会	障害福祉企画課	36	講座開催回数	1回	1回	1回	1回	1回		小学４～６年生を対象に初歩的な手話教室を生涯学習センターと共催で開催した。	A	A			直接	達成見込 引き続き手話講習会を実施することで、聴覚障がいへの理解促進と交流を深める。
5	成年後見制度利用支援事業	福祉総務課 障害福祉企画課 高齢者福祉課 精神保健福祉課	38	①市長申立件数（認知）	56件	44件	56件	47件	62件		本人の判断能力が低く、頼れる身内もいない方へ市長申立による後見制度へつなぐ調査、調整を行うとともに被後見人の財産状況に応じて、後見人への報酬助成を適切に実施した。	A	B			直接	達成見込 市長申立の件数については、制度が必要な方への周知を強化していく。
		福祉総務課 障害福祉企画課 高齢者福祉課 精神保健福祉課		②市長申立件数（知的）	8件	4件	9件	3件	10件								
		福祉総務課 障害福祉企画課 高齢者福祉課 精神保健福祉課		③市長申立件数（精神）	8件	7件	9件	1件	10件								
		福祉総務課 障害福祉企画課 高齢者福祉課 精神保健福祉課		④報酬助成の実施	実施	実施	実施	実施	実施								
6	成年後見制度法人後見支援事業	福祉総務課 障害福祉企画課 精神保健福祉課	38	①市民後見人養成研修の実施	第４期市民後見人養成研修（基礎編）の実施	第４期市民後見人養成研修（基礎編）の実施	第４期市民後見人養成研修（実務編）の実施	第４期市民後見人養成研修（実務編）の実施	第５期市民後見人養成講座（基礎編）の実施		第4期市民後見人養成研修が修了し、市民後見人候補者登録者数は22名まで増加した。	A	A			定性	達成見込
		福祉総務課 障害福祉企画課 精神保健福祉課		②法人後見支援員となった市民後見人候補者の延べ人数	12人	14人	14人	14人	16人								
7	手話通訳者設置事業	障害福祉企画課 各区障害者支援課	39	設置者数	4人	4人	4人	4人	4人		各区福祉事務所障害者支援課および障害福祉企画課へ専任手話通訳者を配置し、庁内の通訳ニーズや専門的・継続的な通訳現場への対応を行った。	A	A			直接	達成見込 引き続き各区役所と静岡庁舎（障害福祉企画課）への配置を継続し、手話通訳者の活動環境の向上や事業実施に関する関係機関との情報共有を継続し、適切な人員配置について検討していく。
8	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	障害福祉企画課	39	申請に対する派遣の割合	100%	100%	100%	100%	100%		すべての申請に対し通訳者を派遣し、聴覚障がい者等の情報アクセシビリティを確保した。	A	A			直接	達成見込 今後も派遣依頼があったもの全てに派遣する。また、手話通訳者及び要約筆記者の活動環境の向上や事業実施に関する関係機関との情報共有を継続する。
9	専門性の高い意思疎通支援事業	障害福祉企画課	40	①手話通訳者養成・研修事業	全7会場	全7会場	全7会場	全7会場	全7会場		４事業について、静岡県、浜松市と三者共同で実施し、専門性の高い技術を持つ支援者の養成、研修、派遣事業を実施した。	B	A			直接	達成見込 引き続き、静岡県、浜松市と三者で連携、情報を共有し、障がいのある人のニーズに対応できる支援者の養成に取り組む。
		障害福祉企画課		②盲ろう者向け通訳兼介助者養成・研修事業（養成講座研修・現任研修）	各1会場	各1会場	各1会場	各1会場	各1会場								
		障害福祉企画課		③盲ろう者向け通訳兼介助者派遣事業の申請に対する派遣の割合	90%	99.8%	90%	100%	90%								
		障害福祉企画課		④失語症者向け意思疎通支援者養成・研修事業	1会場	1会場	1会場	1会場	1会場								

No.	事業名称	担当課	頁数	活動指標							令和７年度末の取組状況	評価					令和８年度末時点での達成見込（未達成の場合は課題）
				指標名	令和６年度		令和７年度		令和８年度			R6	R7	R8	総合	方法	
						実績	見込	実績	見込	実績							
10	障害者虐待防止対策支援事業	障害福祉企画課 精神保健福祉課	41	①虐待防止センター数	11箇所	11箇所	11箇所	11箇所	11箇所		虐待防止センター及び一時保護協定施設については、継続して委託・協定を行っている。法制度周知のため、ＧＨ等へ向けた研修を２回開催した。	A	A			直接	達成見込 今後も継続して各事業所との連携を行い、虐待発生時の円滑な対応を行うとともに、法制度周知により虐待の防止に取り組んでいく。
		障害福祉企画課 精神保健福祉課		②虐待一時保護協定施設数	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所								
		障害福祉企画課 精神保健福祉課		③法制度周知のための研修等の開催回数	2回	2回	2回	2回	2回								
大分野２　地域生活支援																	
11	地域生活支援拠点等の機能拡充	障害福祉企画課	43	①設置箇所数	20箇所	18箇所	30箇所	42箇所	30箇所		事業所への働きかけを継続した結果、拠点への登録数が増加した。	A	S			直接	達成見込 各コーディネーターからの働きかけにより、拠点登録数は増加している。 今後も継続して各事業所に働きかけを行っていく。
		障害福祉企画課		②コーディネーターの配置人数	2人	2人	2人	2人	2人								
		障害福祉企画課		③機能の充実に向けた検証及び検討の実施回数	2回	2回	2回	2回	2回								
12	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築事業	精神保健福祉課	44	①保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	2回	2回	2回	2回	2回		部会及びワーキンググループにて、地域移行及び地域定着の推進に係る課題解決のための取組を協議し、地域包括ケアシステムの構築に取り組んだ。	A	A			直接	達成見込
		精神保健福祉課		②保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	16名	16名	19名	18名	19名								
		精神保健福祉課		保健	0名	0名	0名	0名	0名								
		精神保健福祉課		医療（精神科）	3名	4名	3名	３名	3名								
		精神保健福祉課		医療（精神科以外）	1名	0名	1名	１名	1名								
		精神保健福祉課		福祉	6名	6名	9名	８名	9名								
		精神保健福祉課		介護	1名	1名	1名	１名	1名								
		精神保健福祉課		当事者	1名	1名	1名	１名	1名								
		精神保健福祉課		家族	0名	0名	0名	０名	0名								
		精神保健福祉課		法律家	1名	1名	1名	１名	1名								
		精神保健福祉課		教育機関	1名	1名	1名	１名	1名								
		精神保健福祉課		行政機関	2名	2名	2名	２名	2名								
		精神保健福祉課		③保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	2回	2回	2回	2回	2回								
13	障害福祉サービス等に係る各種研修の活用による市職員の人材育成	障害者支援推進課 障害福祉企画課　他	46	①相談支援従事者初任者研修の市職員参加人数	1名	5名	1名	1名	1名		静岡県が実施する研修について庁内で確実に共有することで、対象となる市職員の受講につなげている。	S	S			直接	達成見込 市職員の異動があるため、研修が受講可能な環境を継続して整え、専門知識を持つ市職員を増やしていく。
		障害者支援推進課 障害福祉企画課　他		②障害支援区分認定調査員研修の市職員参加人数	9名	14名	9名	12名	4名								
14	障害福祉サービス事業所等指導監査等実施事業	障害者支援推進課	46	①県・２政令市による情報共有実施回数／年	2回	2回	2回	2回	2回		各自治体の指定状況や指導監査結果等について情報共有をした。	A	A			直接	達成見込
		障害者支援推進課		②県・２政令市による障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有回数／年	2回	1回	2回	1回	2回								
15	障害者相談支援事業	障害福祉企画課	48	①基幹相談支援センターの設置有無	設置	設置	設置	設置	設置		個別事例の支援内容の検討を重ねることで課題の抽出を行い、協議会等で解決に向けた取組を検討している。 また、令和７年度からの委託仕様書を見直し、委託相談の一部を基幹化したため、各種支援における件数が大幅に増加した。	B	A			直接	達成見込 相談支援業務内容を精査し、地域の相談支援体制及び地域づくりの強化を継続する。
		障害福祉企画課		②地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言件数	140件	115件	150件	265件	160件								
		障害福祉企画課		③地域の相談支援事業者の人材育成のために行う支援件数	30件	32件	32件	1,380件	34件								
		障害福祉企画課		④地域の相談支援機関との連携強化の取組実施回数	65回	43回	69回	1,497回	69回								
		障害福祉企画課		⑤個別事例の支援内容の検証の実施回数	3回	3回	3回	21回	3回								
		障害福祉企画課		⑥主任相談支援専門員の配置数	1名	1名	1名	4名	1名								
		障害福祉企画課		⑦自立支援協議会における事例検討実施回数	15回	15回	15回	18回	15回								
		障害福祉企画課		⑧自立支援協議会への参加機関数	32機関	65機関	32機関	111機関	32機関								
		障害福祉企画課		⑨専門部会の設置数	6部会	6部会	6部会	5部会	6部会								
		障害福祉企画課		⑩専門部会の実施回数	12回	12回	12回	10回	12回								

No.	事業名称	担当課	頁数	活動指標							令和７年度末の取組状況	評価					令和８年度末時点での達成見込（未達成の場合は課題）
				指標名	令和６年度		令和７年度		令和８年度			R6	R7	R8	総合	方法	
						実績	見込	実績	見込	実績							
16	計画相談支援	障害者支援推進課 障害福祉企画課	49	①利用者数	5,673人	6,250人	5,954人	6,745人	6,235人		障害者自立支援協議会の相談支援部会を中心に主任相談支援専門員との連携の上で、人材育成の検討を行っている。 また、各区事務局会議にて、事例検討や勉強会等を行い、相談員の質の向上に取り組んでいる。	S	S			直接	達成見込 ・引き続き障害者自立支援協議会の相談支援部会等を中心に、対応策について協議する。 ・相談支援事業所の新規開設を希望する事業者等の相談に積極的に応じるなど、新規開設に向けた対応を継続する。
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		②事業所数	50箇所	59箇所	53箇所	68箇所	82箇所								
17	障害児相談支援	障害者支援推進課 障害福祉企画課	49	①利用者数	3,975人	3,832人	4,433人	4,526人	4,998人		障害者自立支援協議会の相談支援部会を中心に主任相談支援専門員との連携の上で、人材育成の検討を行っている。 また、各区事務局会議にて、事例検討や勉強会等を行い、相談員の質の向上に取り組んでいる。	A	A			直接	達成見込 ・引き続き障害者自立支援協議会の相談支援部会等を中心に、対応策について協議する。 ・相談支援事業所の新規開設を希望する事業者等の相談に積極的に応じるなど、新規開設に向けた対応を継続する。
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		②事業所数	40箇所	48箇所	42箇所	55箇所	61箇所								
18	発達障害者支援地域協議会の運営	障害福祉企画課	50	開催回数	2回	2回	2回	2回	2回		目標のとおり、年２回協議会を開催し、医療・教育・福祉の連携について協議を実施したため。 協議会においては困難化する相談体制等発達障害者支援センター「きらり」のあり方について検討した。	A	A			直接	達成見込 継続して、静岡市発達障害者支援センターの運営等静岡市の発達障がいに関する施策や支援体制の整備について、協議を行う。
19	発達障害者支援センターの運営	障害福祉企画課	50	①相談件数（延べ）	2,919件	1,853件	2,919件	1,918件	2,919件		７つの活動指標のうち、５つの目標値を達成。残りの２つの活動指標については、国の実績報告の計上方法の変更等によるものであり、相談件数やコンサルテーションの数が下がっている。講座等の開催については、動画配信を取り入れるなどより幅広い層へのアプローチを行っている。	A	A			直接	達成見込 令和８年度に関係機関へのコンサルテーションの充実や地域の相談機関との連携強化などを盛り込んだ国の発達障害者支援センター運営事業実施要綱の改正が行われた。国の実績報告の計上方法の変更も要綱改正を見据えたものである。静岡市発達障害者支援地域協議会にて、センターのあり方について検討をし、機能強化を図っている。
		障害福祉企画課		②関係機関コンサルテーション（助言）件数	245件	140件	245件	144件	245件								
		障害福祉企画課		③市民及び外部機関向け講座等開催回数	157件	150件	157件	154件	157件								
		障害福祉企画課		④ペアレントトレーニングの受講者数	48名	26名	48名	55名	48名								
		障害福祉企画課		⑤ペアレントプログラムの受講者数	70名	105名	70名	74名	70名								
		障害福祉企画課		⑥ペアレントメンターの人数	96名	127名	99名	132名	102名								
		障害福祉企画課		⑦ピアサポートの活動への参加人数	58名	115名	58名	140名	58名								
20	施設入所支援	障害者支援推進課 障害福祉企画課	54	①利用者数	527人	548人	520人	537人	513人		入所施設連絡会を開催し、事業所同士の横のつながりの創出や課題把握を行った。また、地域移行支援部会ワーキンググループにて勉強会を実施し、地域移行に関する意識を高めた。	A	A			直接	達成見込 今後も連絡会等を通した課題把握と、地域生活・移行支援部会及び当部会ワーキンググループの活動を通して地域移行の促進に取り組んでいく。
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		②事業所数	8箇所	8箇所	8箇所	9箇所	9箇所								
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		③定員数	501人	491人	501人	491人	487人								
21	地域移行支援	障害者支援推進課 障害福祉企画課 精神保健福祉課	54	①利用者数	1名	1名	1名	1名	1名		地域移行支援部会にて、勉強会を実施するなど、支援者の意識醸成に努めています。	A	A			直接	達成見込
		障害者支援推進課 障害福祉企画課 精神保健福祉課		②うち精神障がい者の数	1名	1名	1名	1名	1名								
		障害者支援推進課 障害福祉企画課 精神保健福祉課		③事業所数	8箇所	8箇所	8箇所	9箇所	9箇所								
22	地域定着支援	障害者支援推進課 障害福祉企画課 精神保健福祉課	55	①利用者数	5名	6名	5名	5名	6名		地域移行支援部会にて、勉強会を実施するなど、支援者の意識醸成に努めています。	A	A			直接	達成見込
		障害者支援推進課 障害福祉企画課 精神保健福祉課		②うち精神障がい者の数	1名	2名	1名	1名	2名								
		障害者支援推進課 障害福祉企画課 精神保健福祉課		③事業所数	8箇所	8箇所	8箇所	9箇所	9箇所								
23	自立生活援助	障害者支援推進課	55	①利用者数	2名	4名	2名	5名	8名		サービスの提供体制確保ができている。	S	S			直接	達成見込
		障害者支援推進課		②うち精神障がい者の数	1名	1名	1名	0名	1名								
		障害者支援推進課		③事業所数	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所								
24	居宅介護	障害者支援推進課	57	①利用者数	1,098人	1,017人	1,123人	977人	1,059人		サービスの提供体制確保ができている。	A	A			直接	達成見込
		障害者支援推進課		②累計利用時間数／月	16,135時間	17,365時間	15,681時間	17,010時間	18,549時間								

No.	事業名称	担当課	頁数	活動指標							令和７年度末の取組状況	評価					令和８年度末時点での達成見込（未達成の場合は課題）
				指標名	令和６年度		令和７年度		令和８年度			R6	R7	R8	総合	方法	
						実績	見込	実績	見込	実績							
25	重度訪問介護	障害者支援推進課 障害者支援推進課	57	①利用者数 ②累計利用時間数／月	68人 17,201時間	62人 15,956時間	70人 17,980時間	63人 16,784時間	71人 18,590時間		サービスの提供体制確保ができている。	A	A			直接	達成見込
26	生活介護	障害者支援推進課 障害福祉企画課 障害者支援推進課 障害福祉企画課 障害者支援推進課 障害福祉企画課 障害者支援推進課 障害福祉企画課 障害者支援推進課 障害福祉企画課 障害者支援推進課 障害福祉企画課	58	①利用者数 ②うち重度障害者支援加算Ⅰ ③うち重度障害者支援加算Ⅱ ③うち重度障害者支援加算Ⅲ ④累計利用日数／月 ⑤事業所数	1,802人 204人 290人 ー 31,245日 70箇所	1,534人 181人 95人 110人 28,761日 76箇所	1,891人 214人 305人 ー 31,623日 72箇所	1,543人 226人 95人 132人 30,325日 81箇所	1,587人 245人 319人 ー 30,721日 74箇所		事業所の受け入れ体制強化のため、強度行動障がい者支援施設等サポート事業に関して市内事業所に周知した。 ※令和３年度報酬改定から対象者が拡大されている（加算Ⅲ）	B	B			直接	達成見込 今後も引き続き、受け入れ体制強化に向け、関係する事業等を積極的に周知、共有していく。
27	自立訓練（機能訓練）	障害者支援推進課 障害福祉企画課 障害者支援推進課 障害福祉企画課 障害者支援推進課 障害福祉企画課	58	①利用者数 ②累計利用日数／月 ③事業所数	48人 541日 2箇所	29人 263日 1箇所	55人 625日 2箇所	36人 304日 1箇所	38人 309日 1箇所		指定管理施設（静岡市心身障害者ケアセンター）において、サービスの提供を行った。	C	C			直接	未達成の見込 サービスのニーズを精査し、適切な提供体制の整備を進める必要がある。
28	自立訓練（生活訓練）	障害者支援推進課 障害福祉企画課 障害者支援推進課 障害福祉企画課 障害者支援推進課 障害福祉企画課 障害者支援推進課 障害福祉企画課	59	①利用者数 ②うち精神障がい者の数 ③累計利用日数／月 ④事業所数	72人 36人 931日 3箇所	62人 28人 908日 9箇所	83人 41人 1,096日 3箇所	90人 36人 1,388日 8箇所	121人 74人 2,114日 3箇所		サービスの提供体制確保ができている。	B	A			直接	達成見込 提供体制は整備されているため、当該サービスの利用が見込まれる者に対して適切に周知をしていく必要がある。
29	短期入所（福祉型）	障害者支援推進課 障害福祉企画課 障害者支援推進課 障害福祉企画課 障害者支援推進課 障害福祉企画課 障害者支援推進課 障害福祉企画課	59	①利用者数 ②うち重度障害者支援加算 ③累計利用日数／月 ④事業所数	274人 24人 1,335日 60箇所	325人 40人 1,908日 64箇所	293人 26人 1,384日 71箇所	410人 76人 2,049日 80箇所	504人 112人 2,505日 86箇所		相談支援事業所にも短期入所連絡会への参加を促すことで両事業所の交流を図り、円滑にサービスを利用するための体制づくりを進めた。	S	S			直接	達成見込 緊急時に円滑な受入が可能となるよう、地域生活支援拠点等コーディネーターと協力して利用者に対する平時からの利用を促進するとともに、事業所に対する拠点等事業所への登録促進を行い体制の充実を図る。
30	短期入所（医療型）	障害者支援推進課 障害福祉企画課 障害者支援推進課 障害福祉企画課 障害者支援推進課 障害福祉企画課	60	①利用者数 ②うち特別重度支援加算 ③累計利用日数／月	31人 15人 131日	39人 6人 138日	27人 13人 118日	35人 11人 136日	34人 11人 136日		市内医療型短期入所事業所と重心の障害者相談支援センターなどで連絡会を開催し、円滑なサービスの利用促進に向けての検討を行っている。	B	A			直接	市内医療型短期入所事業所と重心の障害者相談支援センターなどで連絡会を実施し、円滑なサービスの利用促進に向けての検討を行っている。
31	訪問入浴サービス	障害福祉企画課	60	登録利用者数	66人	92人	67人	96人	68人		身体障がい者（児）の自宅を訪問し、自宅にて洗体、洗髪、清拭等を行う入浴サービスを実施した。	S	S			直接	達成見込 引き続き、サービスを提供していく。
32	障害支援区分認定等事務	障害者支援推進課 各区障害者支援課 障害者支援推進課 各区障害者支援課	60	①対象者数 ②開催回数	1,664人 56回	1,852人 56回	1,517人 48回	1,631人 51回	1,092人 36回		障害支援区分を必要とする対象者が遺漏なく適切に審査を受けることができた。	A	A			定性	達成見込
33	視覚障がい者（児）の理解促進に関する普及啓発、相談・支援事業	地域リハビリテーション推進センター 障害福祉企画課 地域リハビリテーション推進センター 障害福祉企画課	61	①支援者向け研修開催 ②視覚障がいリハビリテーション事業満足度	1回 80%	1回 80%	1回 80%	1回 92%	1回 80%		視覚障がい者支援者向け研修及び視覚障がい者への歩行訓練事業の実施	A	S			直接	達成見込
34	日常生活用具助成事業	障害者支援推進課	62	利用件数	9,113件	17,316件	9,113件	16,850件	9,113件		適切に認定及び給付を実施した。	A	A			定性	達成見込
35	発達障害者家族支援体制整備事業	障害福祉企画課 障害福祉企画課	64	①ペアレントメンター・地域サポーター養成研修実施回数 ②学校・事業所等訪問支援箇所数	6回 25箇所	6回 30箇所	6回 25箇所	6回 29箇所	6回 25箇所		ペアレントメンター等の養成や訪問支援については、基準を上回り実施している。 訪問支援などを通じて、支援体制の強化を進める。	A	A			直接	達成見込 継続して事業を進めることで、地域の支援体制の強化を図る。
36	重症心身障がい児（者）を支援する人材の確保・養成	障害福祉企画課	64	開催回数	10回	14回	10回	12回	10回		看護、福祉の学生を中心に、学校等で出前講座を実施。目標値を上回る講座回数を達成した。	A	A			直接	達成見込 引き続き本講座を実施し、重症心身障がいへの理解促進と、支援者養成を推進する。

No.	事業名称	担当課	頁数	活動指標						令和７年度末の取組状況	評価					令和８年度末時点での達成見込（未達成の場合は課題）
				指標名	令和６年度		令和７年度		令和８年度			R6	R7	R8	総合	方法	
						実績	見込	実績	見込	実績							
37	強度行動障がい者支援施設等サポート事業	障害福祉企画課	65	①通所施設派遣回数	24回	25回	24回	28回	24回		入所及び通所施設における人材を育成するため、事例検証会等で事業内容や成果を市内事業所に周知、共有した。 令和7年度に強度行動障がい者支援プロジェクトの活動を開始し、サポート体制等を検討を実施した。	A	A			直接	達成見込 令和7年度に強度行動障がい者支援プロジェクトの活動を開始。支援ニーズの把握と人材育成に焦点をあて、当事業の見直しも視野に検討を継続している。
		障害福祉企画課		②入所施設派遣回数	6回	6回	6回	3回	3回								
大分野３　医療・保健																	
38	かかりつけ医等発達障害対応力研修講座	障害福祉企画課	70	開催回数	2回	1回	2回	1回	2回		令和７年度は、成人期からみた幼児期の支援をテーマに、精神科医と障害者支援入所施設職員を講師に研修を行っている。オンラインと現地を併用することで参加者の増員が見込まれたことから、回数は１回としている。	A	A			直接	令和８年度から発達障害者支援センターの主催研修に変更
39	療養介護	障害者支援推進課	70	①利用者数	121人	117人	124人	124人	127人		サービスの提供体制確保ができている。	A	A			直接	達成見込
		障害者支援推進課		②事業所数	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所								
		障害者支援推進課		③定員数	280人	277人	280人	271人	271人								
大分野４　生活環境																	
40	共同生活援助	障害者支援推進課 障害福祉企画課	75	①利用者数	1,123人	1,054人	1,297人	1,209人	1,461人		利用者数については、見込を達成していないが、それ以外の指標はすべて見込を達成している。	A	A			直接	達成見込
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		②うち精神障がい者の数	360人	379人	416人	424人	472人								
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		③うち重度障害者支援加算Ⅰ	1人	11人	2人	29人	50人								
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		④うち重度障害者支援加算Ⅱ	12人	31人	13人	46人	76人								
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		⑤事業所数	56箇所	58箇所	61箇所	62箇所	66箇所								
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		⑥定員数	708人	1,302人	770人	1,566人	1,832人								
41	共同生活援助 （日中サービス支援型）	障害者支援推進課 障害福祉企画課	75	①利用者数	343人	437人	447人	530人	650人		重度障害者支援加算Ⅰについては、見込を達成していないが、それ以外の指標はすべて見込を達成している。	S	S			直接	達成見込
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		②うち精神障がい者の数	102人	154人	134人	191人	165人								
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		③うち重度障害者支援加算Ⅰ	1人	9人	2人	1人	2人								
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		④うち重度障害者支援加算Ⅱ	4人	10人	6人	6人	7人								
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		⑤事業所数	29箇所	32箇所	37箇所	39箇所	45箇所								
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		⑥定員数	441人	557人	558人	704人	878人								
42	福祉ホーム運営補助	障害福祉企画課	76	実施箇所数	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所		必要な方が福祉ホームを利用できるよう、施設と協力して周知を行った。	A	A			直接	達成見込 今後も必要な方が事業所を利用できるよう、施設と協力しながら引き続き周知を行っていく。
43	同行援護	障害者支援推進課	77	①利用者数	155人	159人	156人	152人	158人		サービスの提供体制確保ができている。	A	B			直接	未達成の見込 見込値と実績値にギャップが見られるため、サービスのニーズについて精査していく必要がある。
		障害者支援推進課		②累計利用時間数／月	2,981時間	2,659時間	3,213時間	2,579時間	2,735時間								
44	行動援護	障害者支援推進課	77	①利用者数	9人	5人	10人	6人	6人		利用希望者に対してサービスが提供された。	C	C			直接	未達成の見込 見込値と実績値にギャップが見られるため、サービスのニーズについて精査していく必要がある。
		障害者支援推進課		②累計利用時間数／月	261時間	181時間	291時間	142時間	142時間								
45	移動支援事業	障害者支援推進課	77	①利用者数	583人	689人	609人	723人	723人		ヘルパー不足に対応するため、移動支援事業従業者養成研修を開催した。（障害福祉企画課） 移動支援事業の適正な利用について窓口を通して周知した。（障害者支援推進課）	A	A			定性	達成見込
		障害者支援推進課		②累計利用時間数／月	5,329時間	6,037時間	5,436時間	6,358時間	6,338時間								

No.	事業名称	担当課	頁数	活動指標							令和７年度末の取組状況	評価					令和８年度末時点での達成見込（未達成の場合は課題）
				指標名	令和６年度		令和７年度		令和８年度			R6	R7	R8	総合	方法	
						実績	見込	実績	見込	実績							
46	重度障害者大学等就学支援費支給事業	障害福祉企画課	78	利用者数	1人	1人	1人	0人	1人		令和７年度は利用希望者がいなかったため、未実施	—	—			直接	令和８年度は希望者なし。
47	自動車運転免許取得費及び自動車改造費補助事業	障害者支援推進課	78	助成件数	8件	9件	8件	9件	8件		補助金支払事務を確実に執行し、適正な助成を実施した。	A	A			定性	達成見込
大分野５　安全・安心																	
大分野６　子ども																	
48	児童発達支援	障害者支援推進課 障害福祉企画課	88	①利用者数	1,317人	1,278人	1,499人	1,390人	1,620人		市内事業所数は指標を上回っているが、利用に関する指標は下回っている。	A	A			直接	達成見込 市内事業所数は一定数確保されているが、地域の偏りや多機能事業所数の増加により、利用者数等が抑えられている。継続的に自立支援協議会こども部会で検討し、取組を行っていく。
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		②累計利用日数／月	12,490日	11,472日	14,009日	13,695日	15,129日								
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		③事業所数	80箇所	88箇所	91箇所	104箇所	102箇所								
49	放課後等デイサービス	障害者支援推進課 障害福祉企画課	88	①利用者数	2,713人	2,900人	2,957人	2,972人	3,289人		指標を上回る伸びで、サービス提供がなされている。	S	S			直接	達成見込 支援の質の向上等は継続的に自立支援協議会こども部会等で検討し、取組を行っていく。
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		②累計利用日数／月	36,482日	38,277日	43,822日	43,996日	47,043日								
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		③事業所数	193箇所	195箇所	213箇所	215箇所	233箇所								
50	保育所等訪問支援	障害者支援推進課 障害福祉企画課	89	①利用者数	75人	347人	88人	468人	695人		指標を大きく上回る伸びで、サービス提供がなされている。	S	S			直接	達成見込 急激なサービス提供の拡大により、支援の質や連携の課題などが出てきている。継続的に自立支援協議会こども部会で検討し、取組を行っていく。
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		②累計利用日数／月	452日	553日	555日	789日	1,160日								
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		③事業所数	27箇所	38箇所	34箇所	51箇所	67箇所								
51	居宅訪問型児童発達支援	障害者支援推進課 障害福祉企画課	89	①利用者数	2人	1人	2人	0人	1人		①、②の目標値は下回っているが、必要とする利用者に対して、サービスを提供できる体制は整えられている。	A	B			直接	達成見込 市内の事業所数は確保されていることから、本サービスを必要とすることもが利用できるよう関係機関の連携を強化する。
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		②累計利用日数／月	4日	1日	4日	0日	1日								
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		③事業所数	2箇所	3箇所	2箇所	4箇所	4箇所								
52	福祉型障害児入所支援	児童相談所 障害者支援推進課	89	①利用者数	15人	1人	15人	1人	15人		入所の方法としては、保護者からの申請による入所（契約入所）と児童福祉法第27条第１項第３号または第２項による入所（措置入所）があり、①の利用者数の指標では、契約入所のこどもの数を計上している。 　保護者ニーズの適切な把握と関係機関との連携による円滑でかつ切れ目のない支援により、入所支援を必要とするこどもにサービス提供を行っている。	B	B			直接	達成見込み ①利用者数については、指標には届かないものの、契約入所児については、必要とするこどもが入所できている。 しかし、強度行動障害などの困難な課題を持つこどもを受け入れ可能な市内の施設が不足しており、市外および県外の施設に受け入れを依頼することがある。
		児童相談所 障害者支援推進課		②事業所数	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所								
		児童相談所 障害者支援推進課		③定員数	20人	20人	20人	20人	20人								

No.	事業名称	担当課	頁数	活動指標							令和７年度末の取組状況	評価					令和８年度末時点での達成見込（未達成の場合は課題）
				指標名	令和６年度		令和７年度		令和８年度			R6	R7	R8	総合	方法	
						実績	見込	実績	見込	実績							
53	医療型障害児入所支援	児童相談所 障害者支援推進課	90	①利用者数	23人	12人	23人	10人	23人		入所の方法としては、保護者からの申請による入所（契約入所）と児童福祉法第27条第１項第３号または第２項による入所（措置入所）があり、本指標では、①の利用者数の指標では、契約入所のこどもの数を計上している。 　保護者ニーズの適切な把握と関係機関との連携による円滑でかつ切れ目のない支援により、入所支援を必要とするこどもにサービス提供を行っている。	B	B			直接	達成見込み ①利用者数については、指標には届かないものの、契約入所児については、必要とするこどもが入所できている。 ただし、身体障害のない医療的ケア児や医療的ケアと知的障がいなどの重複障害児の受け入れ施設が限られており、調整困難となることがある。
		児童相談所 障害者支援推進課		②事業所数	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所								
		児童相談所 障害者支援推進課		③定員数	280人	277人	280人	271人	280人								
54	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調製するコーディネーターの配置	障害福祉企画課 障害者支援推進課	95	①国が定める医療的ケア児等コーディネーター配置人数（要医療児者支援体制加算対象者）	24人	16人	24人	21人	25人		医療的ケア児等コーディネーターを２人工配置し、個別相談業務に対応した。	A	A			直接	達成見込 医療技術の進歩に伴い、医療的ケアを受けつつ、本人に合った地域生活を送る児童が増加していることから、今後も一人ひとりの必要とするケアや状態に合わせ、医療的ケア児等とその保護者の相談支援を実施するとともに、関係機関への支援を継続していく。
		障害福祉企画課 障害者支援推進課		②市が独自に配置する医療的ケア児等コーディネーター配置数	3人	3人	2人	2人	2人								
55	医療的ケア児等支援協議会	障害福祉企画課	96	協議会の設置	設置	設置	設置	設置	設置		年間４回開催し、医療的ケア児等及び重症心身障がい児者への支援について協議を実施した。	A	A			定性	達成見込 今度も継続し、医療的ケア児等とその家族が地域で安心して生活できる支援体制を維持する。
大分野７　雇用・就労																	
56	就労選択支援	障害福祉企画課 障害者支援推進課	101	①利用者数	0人	0人	180人	6人	33人		支援が必要な方に対し、必要な供給量を確保し、サービスを提供した。	—	C			直接	達成見込 達成に向け、事業所の指定等を行っていく。
		障害福祉企画課 障害者支援推進課		②事業所数	0箇所	0箇所	3箇所	6箇所	5箇所								
57	就労移行支援	障害者支援推進課 障害福祉企画課	101	①利用者数	147人	214人	132人	183人	200人		支援が必要な方に対し、必要な供給量を確保し、サービスを提供した。	A	S			直接	達成見込
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		②累計利用日数／月	2,279日	3,554日	1,905日	3,548日	3,759日								
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		③事業所数	12箇所	12箇所	12箇所	14箇所	12箇所								
58	就労定着支援	障害者支援推進課 障害福祉企画課	102	①利用者数	127人	114人	138人	132人	149人		支援が必要な方に対し、必要な供給量を確保し、サービスを提供した。	A	A			直接	達成見込
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		②事業所数	8箇所	12箇所	8箇所	13箇所	15箇所								
59	重度障がい者等就労支援特別事業	障害福祉企画課	102	①重度訪問介護に相当する支援の利用者数	3人	2人	4人	2人	5人		重度訪問介護に相当する支援の利用者数２人、同行援護に相当する支援の利用者数１人に対し、支援を行った。	C	C			直接	未達成の見込 事業の利用者が見込みより少なかったため。
		障害福祉企画課		②同行援護に相当する支援の利用者数	5人	1人	6人	1人	7人								
		障害福祉企画課		③行動援護に相当する支援の利用者数	0人	0人	1人	0人	1人								
60	就労継続支援Ａ型	障害者支援推進課 障害福祉企画課	106	①利用者数	675人	810人	726人	616人	636人		支援が必要な方に対し、必要な供給量を確保し、サービスを提供した。	A	B			直接	達成見込
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		②累計利用日数／月	13,868日	11,526日	14,873日	12,886日	12,797日								
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		③事業所数	37箇所	35箇所	39箇所	37箇所	41箇所								
61	就労継続支援Ｂ型	障害者支援推進課 障害福祉企画課	106	①利用者数	2,206人	2,374人	2,372人	2,706人	3,138人		支援が必要な方に対し、必要な供給量を確保し、サービスを提供した。	A	S			直接	達成見込
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		②累計利用日数／月	40,235日	41,232日	42,762日	49,472日	54,902日								
		障害者支援推進課 障害福祉企画課		③事業所数	126箇所	140箇所	136箇所	165箇所	146箇所								
62	盲人ホーム運営補助	障害福祉企画課	107	①利用者数	4人	4人	4人	8人	3人		１箇所で利用者に対して事業を行った。	A	A			直接	達成見込 今後も、盲人ホーム利用者の安定した確保のため、施設の周知方法について随時検討を行い、積極的に広報活動を行っていく。
		障害福祉企画課		②実施箇所数	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所								

No.	事業名称	担当課	頁数	活動指標							令和７年度末の取組状況	評価					令和８年度末時点での達成見込（未達成の場合は課題）
				指標名	令和６年度		令和７年度		令和８年度			R6	R7	R8	総合	方法	
						実績	見込	実績	見込	実績							
大分野８　文化活動・市民生活																	
63	スポーツ教室開催事業	障害福祉企画課	111	①開催回数	15回	15回	15回	15回	15回		スポーツ教室を実施し、障がいのある方の自立と社会参加を促進した。また、障がいのある方とない方の交流を通じて障がいのある方に対する理解を促進した。	S	S			直接	達成見込 今後も継続して教室の運営を行い、障がいのある方の社会参加の促進と、障がいのある方とない方の相互理解の促進に努める。
		障害福祉企画課		②参加者数	245人	388人	250人	445人	255人								
		障害福祉企画課		③利用者アンケートにおける今後もスポーツを続けたい人の割合	80%	88%	80%	95%	80%								
64	スポーツ大会開催事業	障害福祉企画課 葵区障害者支援課 駿河区障害者支援課	111	①開催回数	1回	1回	1回	1回	1回		選手・ボランティアともに交流の機会を創出し障がいのある方に対する理解促進を促した。	S	S			直接	達成見込
		障害福祉企画課 葵区障害者支援課 駿河区障害者支援課		②利用者アンケートにおける参加者満足度	80%	93%	80%	84%	80%								
65	障害者スポーツフェスティバル事業	障害福祉企画課 清水区障害者支援課	112	①開催回数	1回	1回	1回	1回	1回		障がいの有無を問わず参加できる大会を開催することで、交流の機会を創出し障がいのある方に対する理解促進を促した。	B	B			直接	達成見込 障がい者スポーツ参加や普及については、「ユニバーサルスポーツの聖地化プロジェクト」の一貫として、事業の目的を踏まえた内容の検討の時期に来ている。
		障害福祉企画課 清水区障害者支援課		②利用者アンケートにおける参加者満足度	80%	66%	80%	71%	80%								
66	精神障害者スポーツ交流強化事業	精神保健福祉課	112	①開催回数	5回	―	5回	―	―		委託予定業者の運営が厳しことや他に精神障害者に精通している委託先が見つからず、未実施。	―	―			直接	未実施が続いていたことから事業の廃止を検討し、令和７年度をもって廃止を決定。
		精神保健福祉課		②参加者数	350人	―	350人	―	―								
67	日中一時支援事業	障害者支援推進課	112	①利用者数	128人	124人	128人	136人	128人		日中一時支援の適正な利用について窓口を通して周知した。	A	A			定性	達成見込
		障害者支援推進課		②事業所数	37箇所	38箇所	39箇所	37箇所	41箇所								
68	地域活動支援センター	障害福祉企画課 精神保健福祉課	114	①実施箇所数	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	2箇所		地域との連携を深め、利用者や関係者からの相談に包括的に応じるよう、施設に周知等を行った。	A	B			直接	達成見込 今後も引き続き、施設と協力して関係機関との連携を深めるとともに、プログラムの見直しや改善を行う。（障害福祉企画課） 令和７年度末をもって事業廃止。（精神保健福祉課）
		障害福祉企画課 精神保健福祉課		②実利用者数	369人	326人	369人	303人	34人								
69	点字・声の広報等の発行	障害福祉企画課　等	117	発行種類	8種類	8種類	8種類	8種類	8種類		広報しずおか音声版・点字版（全文版・縮約版）の３種類を各全12回発行した。 ・広報しずおかに音声版・点字版広報紙の利用を呼び掛ける記事を掲載した。（広報課） 令和７年度は次の発行物を発行 ・議会だより（点字版・音声版）年５回（議事・調査法制課） ・音訳により障がいがある人にごみの出し方や分別に関する必要な知識を提供することができた。（収集業務課） ・障がい者（児）福祉のしおりの点字版・音声版を発行し、障がいに関する手続きを行ったり、生活に必要な情報を提供したりする窓口等の周知を行うことができた。（障害福祉企画課）	A	A			直接	達成見込 令和８年度末まで継続して3種類を発行予定。（広報課） 令和８年度は次の発行物を発行予定 ・議会だより（点字版・音声版）年４回（議事・調査法制課） ・紙媒体のガイドブックと同様に3種類に分けて発行するかどうか検討する必要があります。（収集業務課） ・継続して福祉のしおり点字版・音声版を希望者に対して発行予定。（障害福祉企画課）

計画を効果測定するための指標（計画26～29頁）

項目	基準値	目標値	R６実績値	R７実績値			評価・取組
【計画全体】							
地域における共生が進んでいると思う人の割合						C	令和４年度の計画策定時と比較して数値は微増しているものの、いずれも目標値には達していない状況であり、進捗として十分とは言えないが、障害のある人については一定の改善傾向は認められる。 しかし、アンケート結果において、「わからない」と回答した割合が５割を超えていることから、市民の実感としては十分に浸透しているとは言えない状況にある。
障がいのある人	14.3%	30.0%	—	20.1%	差分	C	
障がいのない人	13.9%	30.0%	—	15.9%	差分	C	
【大分野１】権利擁護・理解促進							
障害者差別解消法を知っている人の割合						C	令和４年度の計画策定時と比較して数値は微増しているものの、いずれも目標値には達していない状況であり、進捗として十分とは言えないが、障害のある人については一定の改善傾向は認められる。 しかし、アンケート結果において、７割以上の方が「知らない」または「法律の名前は聞いたことはあるが、内容は知らない」と回答しており、市民の実感としては十分に浸透しているとは言えない状況にある。
障がいのある人	20.7%	40.0%	—	25.8%	差分	C	
障がいのない人	20.2%	40.0%	—	27.6%	差分	C	
【大分野２】地域生活支援							
成果目標１（再掲）					直接	C	地域の相談支援体制における中核的役割を担う主任相談支援専門員を継続して養成するとともに、障害者自立支援協議会や障害者相談支援センターとの協働を推進する。
成果目標２（再掲）					直接	A	
主任相談支援専門員の数	6名	13名	８名	10名	差分	S	
【大分野３】医療・保健							
成果目標２（再掲）					直接	A	取組は有効であると考えるため、引き続き、必要時に地域で医療が受けられる体制の構築に取り組む。
成果目標５（医療的ケア児関係）（再掲）					直接	A	
【大分野４】生活環境							
日常生活や社会生活を送るうえで、バリアフリー化やユニバーサルデザイン化が進んだと思う人の割合						B	前回調査が未実施であることから経年比較はできないものの、現時点においても目標との間に一定の乖離が見られることから、進捗としては十分とは言えない状況にある。 なお、調査結果においては、公共施設や移動手段等に関する課題が挙げられており、日常生活における利用しやすさの観点では、引き続き環境整備の必要性が示唆される。
障がいのある人	－	40.0%	—	31.6%	直接	B	
障がいのない人	－	40.0%	—	ー	直接	—	
【大分野５】安全・安心							
個別避難計画の作成	－	100%	優先作成対象者の決定	優先作成対象者の決定	定性	B	令和８年度までの計画作成に向け、優先作成対象者の決定をするとともに、計画の作成に着手した。
【大分野６】子ども							
成果目標５（再掲）					直接	B	市立小中学校では、医療的ケア児に対し、必要な看護職員を配置するなど、障がいのあるこどもの支援の提供体制は、一定の水準を確保している。一方で、静岡市では障がいを持つこどもが増加しており、医療的ケア等多様なニーズに応えるための支援者の確保や質の担保など、障がいのあるこどもの継続的な支援体制の確保が引き続き必要となる。
市が独自に配置する医療的ケア児等コーディネーターから地域の支援者に引き継ぎをした件数（Ｒ５からの累計）	6件	24件	8件	14件	差分	B	
市立小中学校における医療的ケア児の受け入れのための看護職員配置の対応率	－	100%	98.1%	100.0%	直接	A	
【大分野７】雇用・就労							
成果目標４（再掲）					直接	B	就労アセスメントの実施や、企業と障がい者の情報交換会を開催し、企業と就労者双方に向け、就労促進を行った。
就労系障害福祉サービス利用終了者に占める一般就労移行者の割合	31.1%	40.0%	28.3%	28.8%	差分	C	
【大分野８】文化活動・市民生活							
16歳以上の週１日以上のスポーツ実施率（障がいのある人）	11.8%	40.0%	—	18.6%	差分	C	障がいのある人の社会参加について、分野によって進捗の差が見られるものの、全体としては参加機会や環境に制約がある状況にある。今後は、スポーツ及び文化芸術の双方について、身近な地域で参加できる機会の確保や、障がいの特性に応じた支援の充実を図ることが求められる。
週に１日以上、文化芸術活動（鑑賞等を含む）を実施している障がいのある人の割合	－	50.0%	—	59.9%	直接	S	

【参考】

No.	事業名称	担当課	頁数	事業目標	直近の実績 年度	直近の実績 数値	令和７年度 目標	令和７年度 実績	令和７年度 %	令和12年度 目標	事業費（千円） 令和６年度 予算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	令和７年度 決算額	令和７年度末の取組状況	評価（直近３か年） R6	R7	方法	令和12年度末時点での達成見込（未達成の場合は課題）
大分野１　権利擁護・理解促進																			
1	地域における障がいの理解促進事業	障害福祉企画課 精神保健福祉課	33	市政出前講座等の開催による普及活動の促進	R6	8回	6回	2回	33.3%	6回	－	－	－	－	申込に応じて講座を実施し、障がいに関する理解促進につなげた。	S	C	直接	達成見込 出前講座の実施について、様々な場を活用して周知する必要がある。
2	障がいの理解促進に関する普及啓発事業	こころの健康センター	33	①摂食障害家族教室	R6	3回	3回	3回	100.0%	3回	95	59	106	96	家族教室３回、支援者向けフォーラム１回開催した。家族教室アンケートは、理解度、満足度、役立ち度といずれも100%の結果を得た。	A	A	直接	達成見込
		こころの健康センター		②支援者向け研修会	R6	1回	1回	1回	100.0%	1回									
3	高次脳機能障がいの理解促進に関する普及啓発、相談・支援事業	精神保健福祉課 地域リハビリテーション推進センター	34	①研修の開催による普及活動の促進	R6	1回	1回	1回	100.0%	1回	3,790	3,050	4,752	3,259	高次脳機能障がい研修の実施	A	A	直接	達成見込
		精神保健福祉課 地域リハビリテーション推進センター		②高次脳機能障害情報交換会等によるネットワーク活動	R6	1回	1回	1回	100.0%	1回									
		精神保健福祉課 地域リハビリテーション推進センター		③高次脳機能障害相談会の開催	R6	2回	2回	2回	100.0%	2回									
4	学校教育における支え合いの意識づくりの推進事業	福祉総務課	34	適切な補助金の交付	R6	交付	交付	交付	—	交付	140,549の一部	78,522	112,000の一部	76,458の一部	市社協と各学校が連携し、学校における福祉教育が推進されるよう、市社協に対し補助金を交付した。	A	A	定性	達成見込
		福祉総務課		（市社協：教員向けの会議等の実施）	R6	実施	実施	実施	—	実施									
5	学校におけるボランティア活動の実施	学校教育課 教育センター	34	①アンケートで「人の役に立つ人間になりたい」と回答する小学生の割合	R6	96.1%	96.2%	96.3%	100.1%	97.4%	－	－	－	－	①教職員を対象に開催する道徳教育推進教師研修会で、ボランティア精神や他人のために行動するよさについて考える研修の機会を２回実施した。 ②各小中学校、高等学校において、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等で、ボランティア推進について考える授業を行い、実践につなげた。 ③地域学校協働活動の仕組みを活かして、保護者や地域住民との協働による活動を年１回以上実施した。	A	A	直接	達成見込 全ての学校でボランティア推進の授業及びボランティア活動を行っている。これらを通して「人の役に立つ人間になりたい」と回答する割合を100%に近づけていく。
		学校教育課 教育センター		②アンケートで「人の役に立つ人間になりたい」と回答する中学生の割合	R6	95.9%	95.0%	96.7%	101.8%	96.0%									
		学校教育課 教育センター		③アンケートで「人の役に立つ人間になりたい」と回答する高校生の割合	R6	96.4%	85.2%	99.1%	116.3%	86.2%									
6	こころのバリアフリープロモーター育成講座	こころの健康センター	35	①講座の実施による精神疾患や障がいを理解する機会の提供	R6	5回	5回	ー	—	5回	168	93	—	—	事業廃止	A	—	直接	事業廃止
		こころの健康センター		②受講者の理解度（アンケートで「理解できた」と答えた方の割合）	R6	95%	90%	ー	—	90%									
7	パラバドミントンを通じた共生社会教育推進事業	スポーツ振興課	35	体験教室実施校数	R6	5校	5校	8校	160.0%	5校	611	543	696	2,444	計画どおり事業を実施	A	S	直接	達成見込
8	市民活動センターの運営	市民自治推進課	36	市民活動センターにおける新規登録団体数	R6	51団体	33団体	55団体	166.7%	33団体	62,585	62,585	62,153	62,153	番町及び清水市民活動センターにおいて、研修会・講座の開催、窓口相談の実施、市民活動拠点の提供などを行った。	S	S	直接	達成見込
9	ボランティア活動を通じた共生社会教育推進事業	福祉総務課	37	適切な補助金の交付	R6	交付	交付	交付	—	交付	140,549の一部	78,522	112,000の一部	76,458の一部	ボランティアの普及啓発を目的にボランティア団体等と連携し、市民に向けた啓発事業を行う市社協に対し補助金を交付した。	A	A	定性	達成見込
		福祉総務課		（市社協：満足度）	R6	70%以上	70%以上	70%以上	—	70%以上									
10	障害者差別解消法に基づく相談事業	障害福祉企画課 精神保健福祉課	37	①相談受付後の翌営業日までの着手率	－	－	100%	100%	100.0%	100%	—	—	—	—	障害者差別の相談には、解決に向けた相互の対話と調整を行うため、翌日までに着手している。 障害者差別解消法に関する市政出前講座を開催、イベント開催時の啓発により周知を図った。	B	B	直接	達成見込
		障害福祉企画課 精神保健福祉課		②障害者差別解消法を知っている人の割合	R4	20.5%	30%	27%	89.0%	40%									
11	静岡市障害者差別解消支援地域協議会	障害福祉企画課	37	適正な運営	R6	適正な運営	適正な運営	適正な運営	—	適正な運営	—	—	—	—	障がいを理由とする差別の解消についての啓発活動と行政機関の差別的取扱い禁止と合理的配慮の提供義務について協議した。	A	A	定性	達成見込
12	市民後見人養成研修事業	福祉総務課	40	①市民後見人養成研修の実施又は市民後見人候補者の延べ人数	R6	市民後見人養成研修（基礎編）実施済。候補者の延べ人数は28人	市民後見人養成研修（基礎編）の実施	市民後見人養成研修（実務編）の実施。 候補者の登録者数は22名。	—	実績をもとに検討	21,780の一部	21,760の一部	21,764の一部	21,698の一部	第4期市民後見人養成研修（実務編）を実施し、研修を修了した4名が候補者名簿に登録された。 延べ22名が現候補者名簿に登録された。	A	A	定性	達成見込
		福祉総務課		②家庭裁判所から市民後見人として選任された延べ人数	R6	10人	12人	4人	—	15人									
13	日常生活自立支援事業	福祉総務課	41	利用待機者数	R6	36人	35人	35人	100.0%	24人	82,762	82,762	82,762	82,762	補助金の適正交付	A	A	直接	達成見込

No.	事業名称	担当課	頁数	事業目標	直近の実績		令和７年度			令和12年度	事業費（千円） 令和６年度		令和７年度		令和７年度末の取組状況	評価（直近３か年）			令和12年度末時点での達成見込（未達成の場合は課題）
					年度	数値	目標	実績	%	目標	予算額	決算額	予算額	決算額		R6	R7	方法	
大分野２　地域生活支援																			
14	重層的支援体制整備事業	安心感がある温かい社会推進課 障害福祉企画課 精神保健福祉課	47	全市域的な事業実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	39,277	35,812	41,966	40,870	・複雑化・複合化した問題を抱える困難事例26件に対して、多機関協働事業による重層的支援会議・支援会議を56回開催した。 ・重層的支援会議で作成した支援プラン等に基づき、22件の対象事例に対して、計1136回の対応を実施した。 ・関係機関間の連携強化に向け、庁内外の相談支援機関や庁内の関係部署に対する研修会を５回（直営２回、委託３回）実施した。	A	A	定性	達成見込 包括的な支援体制整備に向け、事業を実施している。 課題 ・関係機関が多岐に渡り、教育・住宅・医療等、福祉以外の分野が関わることもあるため、分野を超えた連携強化や、情報共有を行える体制構築が求められる。 ・今後、多機関協働事業の件数の増加が想定され、効率的に実施する体制の構築や、課題が整理された事例の終結を進めていく必要がある。
15	民生委員・児童委員及び主任児童委員による地域福祉活動	福祉総務課	51	相談・支援件数（障がいのある人に関すること）	R6	785件	1100件	683件	62.1%	1100件	135,299	130,278	131,137	129,154	数値は目標値を下回るが、見守りが必要な方への訪問活動及び相談支援が行き渡らなかったとは必ずしも言えない。 しかしながら、充足率が低下していくと、民生委員不在地区が増えるため、必要な方に見守りが及ばなくなる可能性が生じてくる。 引き続き、民生委員活動負担減の取組等を実施し、委員充足率の維持・向上に取り組む。	B	B	直接	達成見込
16	うつ病・ストレス対策事業	こころの健康センター	51	平日週５日実施（13時～16時）	R6	実施	実施	実施	—	実施	2,515	2,481	2,493	2,448	定例会を２回実施し、対応困難事例等について、相談員同士で情報共有を行うとともに、対応方法について検討し、相談員の資質向上を図った。	A	A	定性	達成見込
17	障害者相談員設置事業（身体・知的）	障害福祉企画課	51	相談対応率（関係機関への紹介を含む）	R6	100%	100%	100%	100.0%	100%	1,433	1,282	1,267	1,109	障害者相談員に対し、研修会を実施し、地域における個別相談の重要性を示し、相談対応の向上を呼びかけた。	A	A	直接	達成見込 継続して障害者相談員研修会を実施し、相談対応率100%を維持していく。
18	精神障害者家族等相談員相談事業	精神保健福祉課	51	家族会の家族相談員による相談事業の実施	R6	97件	200件	96件	48.0%	200件	126	126	126	126	当事者団体に補助金を交付し、精神障害者家族等相談員相談事業を実施。	B	B	直接	達成見込
19	精神保健福祉相談事業	精神保健福祉課	52	精神科医師による定例相談の実施	R6	36件	各区にて毎月１回実施	31回	—	各区にて毎月１回実施	818	564	811	716	年間スケジュールに基づき定例相談を実施。受診勧奨及び相談指導を通して精神障がい者の自立及び社会参加を推進。	B	B	直接	達成見込 広報・チラシ等で定例相談を周知していく。
20	難病患者地域支援対策事業	保健所総務課	52	難病患者在宅療養支援計画策定・評価事業の開催回数	R6	3回	3回	3回	100.0%	3回	252	110	242	104	３回の委員会を開催し、個別の支援計画の策定、評価を実施しました。	A	A	直接	達成見込
21	依存症対策事業	こころの健康センター 精神保健福祉課	53	①依存症関連問題研修会の開催回数	R6	1回	1回	1回	—	1回	1,836	1,824	1,808	1,753	①②依存症関連問題研修会は396名が受講、スキルアップセミナーは28名が受講し、両研修とも受講者アンケートにおける満足度、役立ち度、理解度ともに95%以上。 ③計画どおり教室を６回開催し、延76名が受講。受講者アンケートにおける満足度、役立ち度、理解度ともに95%以上。 ④計画通り24回実施し、プログラム修了者５名における改善者の割合は100%。 ⑤計画通り1回実施し、30名が受講。受講者アンケートにける役立ち度、満足度ともに95%以上。 ⑥計画通り実施し、アンケートによる役立ち度、満足度ともに95%以上。 ⑦令和４年度に２か所設置済み。	A	A	定性	達成見込
		こころの健康センター 精神保健福祉課		②依存症関連問題等スキルアップセミナーの開催回数	R6	1回	1回	1回	—	1回									
		こころの健康センター 精神保健福祉課		③家族のための依存症教室の開催回数	R6	全6回	全6回	全6回	—	全6回									
		こころの健康センター 精神保健福祉課		④ギャンブル依存回復プログラムにおける集団療法実施回数	R6	年24回	年24回	年24回	—	年24回									
		こころの健康センター 精神保健福祉課		⑤かかりつけ医等依存症対応力向上研修会の開催回数	R6	1回	1回	1回	—	1回									
		こころの健康センター 精神保健福祉課		⑥依存症専門相談の実施	R6	月・木・金の午前中実施	月・木・金の午前中実施	月・木・金の午前中実施	—	月・木・金の午前中実施									
		こころの健康センター 精神保健福祉課		⑦依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関の設置個所数	R6	2箇所	2箇所	2箇所	—	2箇所									
22	退院後支援事業	精神保健福祉課	55	①地域連携協議会の開催	R6	1回開催	1回開催	1回開催	100.0%	１回開催	634	358	541	187	①精神科病院、警察、行政機関、障がい福祉の事業所等の代表者による地域連携協議会で体制整備に係る協議を実施している。 ②措置入院後、退院後支援計画作成同意者は全て計画が作成している。	A	A	直接	達成見込
		精神保健福祉課		②退院後支援計画の作成	R6	100%	100%	100%	100.0%	100%									
23	精神障がい者地域移行支援事業	精神保健福祉課	56	①地域移行支援部会の開催	R6	2回	2回	2回	100.0%	2回	306	180	380	160	部会及びワーキンググループにて、地域移行及び地域定着の推進に係る課題解決のための取組を協議し、地域包括ケアシステムの構築に取り組んだ。	A	A	直接	達成見込
		精神保健福祉課		②地域移行支援部会ワーキンググループの開催	R6	12回	12回	12回	100.0%	12回									

No.	事業名称	担当課	頁数	事業目標						事業費（千円）				令和７年度末の取組状況	評価（直近３か年）			令和12年度末時点での達成見込（未達成の場合は課題）
				事業目標	直近の実績		令和７年度			令和12年度	令和６年度		令和７年度						
					年度	数値	目標	実績	%	目標	予算額	決算額	予算額	決算額		R6	R7	方法	
24	精神科入院者訪問支援事業	精神保健福祉課	56	①推進会議の開催	R6	2回	1回	1回	100.0%	1回	451	108	941	97	①静岡県、浜松市と合同で推進会議を設置し、体制整備に係る協議を実施した。 ②精神科病院、訪問支援員、行政機関により、業務の進め方について、検討や見直しを行った。	A	A	直接	達成見込
		精神保健福祉課		②実務者会議の開催	R6	1回	1回	1回	100.0%	1回									
25	難病患者等介護家族リフレッシュ事業	保健所総務課	56	委託事業者数	R6	3事業者	2事業者	6事業者	300.0%	2事業者	1,490	251	720	547	市ホームページにて本事業の周知を継続的に実施し、委託事業者数の増加につながった。	S	A	直接	達成見込
26	再犯防止相談支援事業	福祉総務課	57	実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	1,814	1,465	1,881	1,373	付添い支援・伴走型支援事業・市民向け講座を実施。	A	A	定性	達成見込
27	ライフサポート事業	障害者支援推進課	61	補助金交付事業所数	R6	4事業所	５事業所維持	3事業所	—	５事業所維持	1,085	291	1,083	218	事業所に対し適正に補助金を執行した。	A	A	定性	達成見込 制度周知を積極的に行うとともに、引き続き適正に補助金を執行する。
28	補装具の適切かつ継続的な使用に向けた支援	地域リハビリテーション推進センター	61	完成補装具の画像による確認の実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	3,790	3,050	4,752	3,259	完成補装具の画像確認	A	A	定性	達成見込
29	ふれあい収集の実施	収集業務課	62	ふれあい収集の実施件数（障がいのある人以外の高齢者を含む）	R6	1879件	1100件	1751件	159.2%	1100件	—	—	—	—	出前講座や廃棄物減量等推進員勉強会などで、ふれあい収集制度の周知を行った。	S	S	直接	達成見込
30	ヘルプマーク・ヘルプカード普及啓発事業	障害福祉企画課	62	①ヘルプマークを知っている人の割合（障がいのある人）	R4	42.9%	60%	66%	109.8%	60%	—	—	—	—	①各区役所障害者支援課窓口等で、ヘルプマーク・ヘルプカードの配付を行った。 ②ホームページ等を活用し、ヘルプマーク・ヘルプカードの周知、心のバリアフリーイベントでの啓発活動を行った。	B	A	直接	達成見込 引き続き、ヘルプマーク、ヘルプカードの周知に向け啓発事業を行う。
		障害福祉企画課		②ヘルプマークを知っている人の割合（障がいのない人）	R4	43.2%	60%	59%	99.0%	60%									
31	各種手当の給付	障害者支援推進課	63	実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	434,626	426,070	417,393	406,700	適切に認定及び給付を実施した。	A	A	定性	達成見込 引き続き適切な認定と給付を実施する。
32	心身障害者扶養共済制度	障害者支援推進課	63	実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	125,305	122,231	129,202	129,126	受給者に対して滞りなく年金を支給した。	A	A	定性	達成見込 引き続き、納付が困難な加入者に対して、掛金の減免制度の案内や脱退一時金の支給等について説明を行い、制度の継続利用を促す。
33	補装具費助成事業	障害者支援推進課	63	適正な補装具費の助成を実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	102,944	102,930	124,227	124,222	適正な補装具費の助成を実施した。	A	A	定性	達成見込 引き続き適切に助成を実施する。
34	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	障害者支援推進課	63	実施	R6	21件	22件	16件	—	22件	2,000	1,333	1,988	747	申請者に対し適正な給付を実施した	A	A	定性	達成見込 引き続き適正に給付する。
35	重度障害者紙おむつ支給事業	障害者支援推進課	64	実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	7,663	7,360	7,507	7,485	受給者に対して滞りなく紙おむつ券を支給した。	A	A	定性	達成見込 引き続き滞りなく助成券の交付及び助成金の支払いを行う。
36	難病患者等ヘルパー養成事業	保健所総務課	65	研修受講者の内容理解度（研修アンケートによる）	R6	93%	80%	96%	120.0%	80%	132	82	132	115	計画通り実施し、アンケート結果も目標を達成した。	A	S	直接	達成見込
37	移動支援事業従事者養成研修	障害福祉企画課	65	実施回数	R6	2回	2回	2回	100.0%	2回	798	798	519	519	より多くの参加者を募るため、LINEを活用した周知を行った。 修了生に対し、事業所とのマッチング会や情報提供を実施し、その後の活動につながるよう支援を行った。	A	A	直接	達成見込 研修内容・開催時期や広報の手段等を見直すことで、より受講生が集まり、その後の活動につながる講座を実施する。
38	介護職員初任者研修受講就労助成金	障害者支援推進課 （介護保険課）	66	実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	0	0	0	0	居宅介護事業所等に対し、助成制度の周知を行った。	A	A	定性	達成見込 引き続き、居宅介護事業所等に対し、助成制度の周知を行う。
大分野３　医療・保健																			
39	障がい者歯科保健推進事業	健康づくり推進課	70	①初診予約の年間平均待ち時間の短縮	R6	23日	14日以内	23.7日	59.1%	14日以内	26,199	22,715	26,634	24,879	初診予約枠を設定し待ち期間の短縮に努めた。 事業所訪問時にかかりつけ歯科医の必要性を周知し、かかりつけ歯科医保持率60%以上を維持した。	B	B	直接	その他 静岡市歯と口腔の健康づくり推進計画、令和８年度最終評価をみて検討
		健康づくり推進課		②かかりつけ歯科医保持率の維持	R6	70.7%	60%以上	70.1%	117.0%	60%以上									
40	障がい者歯科保健推進会議の運営	健康づくり推進課	71	障がい者歯科医療・保健についての協議の実施	R6	2回	2回	２回	100.0%	2回	305	274	153	100	年２回の障がい者歯科保健推進会議の開催により障がい者歯科保健推進事業が円滑に実施されるための連携や情報共有を行った。	A	A	直接	その他 静岡市歯と口腔の健康づくり推進計画、令和８年度最終評価をみて検討
41	精神科救急医療体制整備事業	精神保健福祉課	71	24時間365日の救急医療体制確保	R6	確保	確保	確保	—	確保	24,562	24,562	24,979	24,977	24時間365日の救急医療体制が確保された。	A	A	定性	達成見込
42	難病患者等医療相談事業	保健所総務課	71	医療相談会（講演会）の開催回数	R6	3回	3回	3回	100.0%	3回	228	118	235	136	計画通り3回実施した。	A	A	直接	達成見込
43	地域リハビリテーションの普及啓発事業	地域リハビリテーション推進センター	71	①主催講座開催回数	R6	11回	11回	16回	145.5%	11回	1,078	633	1,062	674	講話と実技を中心に実践的な内容のほかリハビリテーションの視点を活かした介護技術の提供を行うことで、より高い理解度を得ることができた。	S	S	直接	達成見込
		地域リハビリテーション推進センター		②アンケートによる講座（市民・専門職向け講座）理解度	R6	100%	90%	99%	110.0%	90%									
44	うつ病集団回復プログラム事業	こころの健康センター	72	①市内の医療機関や関係機関に本事業を周知	R6	121箇所	120箇所	124箇所	103.3%	120箇所	1,822	1,674	1,744	1,557	計画通り市内の関係機関に周知し、年間３クールを実施した。参加者のアンケート結果からは目標値を上回る満足度が得られた。	S	A	直接	達成見込
		こころの健康センター		②年間を通して本プログラムを開催	R6	年間３クール	年間３クール	年間３クール	100.0%	年間３クール									
		こころの健康センター		③参加者の満足度が高い（アンケートで「参加してよかった」）	R6	96%	90%	100%	111.1%	90%									
45	回復期リハビリテーション病棟の運営	清水病院事務局	72	実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	—	—	—	—	①対象疾患の患者及びご家族へ当院の回復期リハビリの紹介を行い病床利用率はほぼ横ばいであった。（R6：94.8%→R７：90.8%） ②院内関係者向けに当院の実績等を記載した説明資料を作成した。	A	A	定性	達成見込
46	リハビリテーションに係る相談支援事業	地域リハビリテーション推進センター	72	障がい児・者に対する相談支援の実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	3,790	3,050	4,752	3,259	障がい児・者に対する相談支援	A	A	定性	達成見込

No.	事業名称	担当課	頁数	事業目標	直近の実績		令和７年度			令和12年度	事業費（千円） 令和６年度		令和７年度		令和７年度末の取組状況	評価（直近３か年）			令和12年度末時点での達成見込（未達成の場合は課題）
				事業目標	年度	数値	目標	実績	%	目標	予算額	決算額	予算額	決算額		R6	R7	方法	
47	自立支援医療費の支給	障害者支援推進課 精神保健福祉課 保健所総務課 障害者支援推進課 精神保健福祉課 保健所総務課 障害者支援推進課 精神保健福祉課 保健所総務課	73	確実な医療費助成の実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	更生医療 824,832 精神通院 1,259,574 育成医療 518	更生医療 778,789 精神通院 1,215,693 育成医療 173	更生医療 838,172 精神通院 1,732414 育成医療 302	更生医療 777,495 精神通院 1,407,557 育成医療 56	医療費助成に係る申請受付、受給者証交付、扶助費支払等事務を滞りなく適切に実施した。	A	A	定性	達成見込 引き続きレセプト点検業務を行い、公費の適正な支給を図る。
48	重度心身障害者医療費助成事業	障害者支援推進課 精神保健福祉課 障害者支援推進課 精神保健福祉課	73	適正な医療費助成の実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	身体知的 1,213,831 精神 40,208	身体知的 1,208,218 精神 40,034	身体知的 1,210,522 精神 39,888	身体知的 1,206,229 精神 38,106	身体障害者手帳１、２級、内部３級、療育手帳Ａ、精神障害者保健福祉手帳1級更新者その他の対象者へ受給者証を適正に交付した。 助成金支払事務を確実に執行し、滞りなく支払いを行った。	A	A	定性	達成見込 引き続き、受給者証を洩れなく交付し、遅滞ない助成金の支払を行う。
49	精神障害者入院医療費助成制度	精神保健福祉課	73	支払遅延等の事故件数	R6	0件	0件	0件	—	0件	28,412	27,534	27,002	26,808	支払遅延等の事故なし。	A	A	直接	達成見込
50	特定医療費の支給	保健所総務課	73	申請に対する適正な事務処理の実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	補正後 1,103,527	1,072,085	補正後 1,231,153	1,198,979	申請に対する適正な事務処理を実施しました。	A	A	定性	達成見込
大分野４　生活環境																			
51	市営住宅への入居支援	住宅政策課	76	実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	—	—	—	—	入居を希望する障がいのある人に対して、入居資格審査などの際に、次の取扱いを行った。 ・単身入居の受入れ ・収入要件の緩和 ・複数の入居応募があった場合における、公開抽選時の優遇措置	A	A	定性	達成見込
52	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業	住宅政策課	76	実施	R6	実施（新規登録戸数221戸）	実施	実施	—	実施	—	—	—	—	・住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅として登録を行った。 ・セーフティネット住宅情報提供システムにおいて登録住宅の情報を公開するとともに、パンフレット等を窓口に配架し制度の周知を行った。	A	A	定性	達成見込
53	重度心身障害者タクシー利用料金助成事業	障害者支援推進課	78	実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	21,592	20,424	19,860	18,576	支払事務を確実に執行し、遅滞なく行った。	A	A	定性	達成見込 引き続き滞りなく利用券の交付及び助成金の支払いを行う。
追加	重度心身障害者等タクシー利用料金助成事業（精神障がい者分）	精神保健福祉課		実施	ー	ー	実施	実施	—	実施	—	—	1,122	223	令和７年度から事業開始。	—	A	定性	達成見込
54	精神障害者交通費助成事業	精神保健福祉課	79	実施	R6	実施	ー	ー	—	ー	8,788	7,837	—	—	ー	A	—	定性	達成見込 事業見直しにより、令和７年度から重度心身障害者等タクシー利用料金助成事業に変更。（当該事業は令和６年度にて事業終了）
55	福祉有償運送の登録支援	福祉総務課	79	実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	—	—	—	—	自家用有償旅客運営協議会を開催した。	—	—	定性	達成見込
56	バリアフリーの情報発信	福祉総務課	79	「U／Bぶら（ゆびぶら）」掲載施設数の増加	R6	14施設増加	10施設増加	5施設増加	50.0%	10施設増加	462	462	517	468	「U／Bぶら（ゆびぶら）」及び本市ＨＰにてバリアフリーに関する情報を掲載し、バリアフリーマップへのリンクを掲載した。	S	C	直接	達成見込 ※令和７年度末で「ゆびぶら」を閉鎖し、令和８年度から統合型GIS（しずマップ）へ移行
57	障がいに配慮した歩行空間の確保	交通政策課	79	放置自転車実態調査結果が0台の箇所数	R6	298箇所	前年度実績の維持	321箇所	—	前年度実績の維持	53,770	48,862	57,386	52,810	計画的に、歩道に放置された自転車の所有者に対する指導と放置自転車の撤去を行った。 また、放置自転車禁止・規制区域の見直しを行った。 なお、R7実績値は調査日が雨天であったため参考値とする。	A	A	定性	達成見込
58	安全な歩道の整備	道路計画課 道路保全課 道路計画課 道路保全課	80	歩行空間（歩道・路肩カラー化等）の設置	R6	実施	実施	実施	—	実施	道路計画課 道路保全課 22,710	道路計画課 道路保全課 53,736	道路計画課 0 道路保全課 49,226	道路計画課 0 道路保全課 52,941	歩行空間(歩道・路肩カラー化等)の整備を実施した。	A	A	定性	達成見込
59	鉄道駅周辺のバリアフリー化の推進	道路保全課	80	バリアフリー基本構想の重点整備地区内における特定道路のバリアフリー化の推進	R6	81.6%	実施	85.9%	—	実施	50,100	92,543	60,000	144,520	バリアフリー基本構想に基づく「主な生活関連経路」のバリアフリー化整備を実施した。	A	A	定性	達成見込
60	都市公園のバリアフリー化整備	公園建設管理課	80	都市公園のバリアフリー化率	R6	71.83%	72.24%	72.54%	100.4%	75.22%	62,358	51,701	60,120	66,523	バリアフリー化整備数　4箇所	S	S	直接	達成見込
61	バリアフリー法における建築物の整備の促進	建築安全推進課	80	静岡県福祉のまちづくり条例の中の設置費が高額になりやすいエレベーターや手すり等を除いた９項目の適合率	R6	23.3%	60%	62.3%	103.8%	60%	—	—	—	—	・令和７年度の「設置費が高額になりやすいエレベーターや手すり等を除いた９項目の適合率」は62.3%となり、事業目標を達成した。 ・公共施設や民間事業者が公共性の高い施設について、高齢者や障がいのある人など誰もが利用しやすい施設の整備を推進できた。	C	A	直接	達成見込 申請者や建築主から相談があった際は、引き続き制度の周知を継続するとともに、適合率の向上を目指す。
62	ノンステップバスの導入拡大	交通政策課	81	導入率	R6	81.3%	84%	85.4%	101.7%	90%	1,000	1,000	1,000	1,000	ノンステップバスの導入を実施する路線バス事業者に対して補助金の交付実施	A	A	直接	達成見込
63	ユニバーサルデザインの普及	景観まちづくり課 景観まちづくり課	81	①ユニバーサルデザイン推進会議の実施 ②ユニバーサルデザイン出前講座の受講者数	R6 R6	実施 879名	実施 500名以上	事業終了 事業終了	— —	ー ー	230	185	—	—	達成 ユニバーサルデザイン推進会議や出前講座の普及については、各課や学校が主体的に取り組む方向にシフトしたため、今後、推進会議や出前講座は実施しない。	S	—	定性	達成 ユニバーサルデザイン推進会議や出前講座の普及については、各課や学校が主体的に取り組む方向にシフトしたため、今後、推進会議や出前講座は実施しない。

No.	事業名称	担当課	頁数	事業目標	直近の実績		令和７年度			令和12年度	事業費（千円） 令和６年度		令和７年度		令和７年度末の取組状況	評価（直近３か年）			令和12年度末時点での達成見込（未達成の場合は課題）
				事業目標	年度	数値	目標	実績	%	目標	予算額	決算額	予算額	決算額		R6	R7	方法	
64	文字情報サインの設置	景観まちづくり課 清水まちづくり推進課	81	文字情報サインの更新	R6	随時更新	マスターデータ更新 10基修繕	マスターデータ更新 13基修繕	—	随時更新	市街地 1,400	市街地 858	景まち 1440	景まち 839	市街地公共サイン13箇所の修繕を行った。	A	A	定性	達成見込
		景観まちづくり課 清水まちづくり推進課					随時更新	随時更新			清水まち 670	清水まち 642	清水まち 558	清水まち 679	公共サイン10箇所の修繕を行った。				達成見込
65	静岡庁舎、区役所のバリアフリー整備事業	庁舎管理課 駿河区地域総務課 清水区地域総務課	81	実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	—	—	—	—	庁舎の定期的な点検を実施し、点字ブロック等の状況を確認し、適切な整備を実施した。	A	A	定性	達成見込
大分野５　安全・安心																			
66	地域防災訓練の実施	危機管理課	83	地域防災訓練参加者数	R6	122,296人	83,000人	119,804人	144.3%	83,000人	1,413	1,170	1,413	1,220	避難行動要支援者の避難支援訓練、外国人の訓練参加、テント式パーテーションの設営及びトイレカーの体験など、さまざまな実践的な内容を取り入れることで、地域全体として充実した防災訓練を実施することができた。	S	S	直接	達成見込 地域主体の訓練については、これまで継続的に取り組んでいるが、訓練内容のマンネリ化や参加者の固定化などの課題もあることから、実災害に対応できる地域防災力の向上に向けて、過去の災害での教訓等を踏まえ、実践的な訓練に取り組んでいく。
67	防災出前講座の開催	危機管理課	83	関係施設や団体に対する防災出前講座の実施数	R6	154回	150回	138回	92.0%	150回	1,031	681	1,322	568	目標としていた開催数には達しなかったものの、防災に関する知識や日頃の備えの重要性について周知を図ることができ、市民の防災意識及び知識の向上につながった。	A	A	直接	達成見込 南海トラフ地震の切迫性の高まりや頻発化・激甚化する災害に備えて、より多くの市民の防災意識・知識の向上が求められることから、一人でも多くの市民が受講できるよう、あらゆる機会を捉えて実施していく。
68	住宅用火災警報器取付支援事業	予防課	83	実施	R6	0件	実施	実施	—	実施	—	—	—	—	各種イベントで、チラシを使った広報活動を実施した。	B	A	定性	達成見込
69	重度身体障害者在宅安心システム	障害者支援推進課	83	実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	439	420	574	318	助成金支払事務を確実に執行し、遅滞なく行った。	A	A	定性	達成見込 引き続き、利用者からの通報を救命に繋げる適切な対応に努めるとともに。潜在的な利用希望者のため制度の周知を図る。
70	家具等固定推進事業	建築安全推進課	84	補助件数	R6	10件	10件	8件	80.0%	10件	120	108	120	82	木造住宅耐震事業やブロック塀等耐震化促進事業の申請者に、当事業のチラシを配布し制度の周知を行った。	A	B	直接	令和７年度で事業終了。（事業の見直しにより、終了を判断したため。）
71	障がい福祉施設の消防訓練及び指導の実施	予防課	84	実施	R6	実施 160施設 3,995名 の参加	実施	実施	—	実施	—	—	—	—	管轄の消防署と福祉施設が調整をし、訓練を実施した。	A	A	定性	達成見込
72	消費生活相談	生活安全安心課	84	実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	7,693 の一部	5,700 の一部	7,483の一 部	6,408の一 部	消費者から寄せられる、事業者との間の契約トラブルや製品使用によるけがなど、消費者トラブルについての相談に、専門知識を有する相談員が対応し、助言やあっせんを通じて事案解決や被害拡大防止を図った。	A	A	定性	達成見込
73	消費生活に係る情報提供	生活安全安心課	84	実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	—	—	－	－	各種媒体での情報発信を実施した。 ・市公式SNS　　：32回 ・地域FMラジオ　　：6回 ・広報紙(Q&A)　　：4回 ・広報紙(企画記事)：5回	A	A	定性	達成見込
74	障害者災害時体制強化事業	障害福祉企画課	84	①個別避難計画の作成	R6	優先作成対象者分の計画作成着手	優先作成対象者分の計画作成	優先作成対象者分の計画作成着手	—	優先作成対象者分の計画作成	—	—	—	—	福祉部局で連携し、個別避難計画の優先作成対象者を決定し、作成作業に着手している。 また、福祉避難所を対象に、災害を想定した避難所開設訓練を実施をした。	A	A	定性	達成見込
		障害福祉企画課		②福祉避難所へのアドバイザー派遣	R6	福祉避難所開設訓練の実施	実施	福祉避難所開設訓練の実施	—	実施									
75	避難所における障がいのある人への配慮	危機管理課	85	既存の洋式トイレ（身障者用）で使用可能な携帯トイレの備蓄	R6	548,200回分	598,200回分	598,200回分	100.0%	848,200回分	1,485	1,485	1,650	1,370	携帯トイレを5万回分購入し、防災備蓄倉庫に備蓄した。	A	A	直接	達成見込 毎年５万回分の携帯トイレを購入予定であるが、令和６年能登半島地震の経験を踏まえて災害用備蓄の在り方の見直しを進めているところであり、今後整備計画に変更する可能性がある。
76	避難行動要支援者避難支援推進事業	福祉総務課	85	①各地域への避難行動要支援者に係る名簿配布率	R6	100%	100%	100%	—	100%	6,709	10,749	11,500	5,310	名簿の作成及び配布について適切に実施した。	A	A	定性	達成見込
		福祉総務課		②地域等への制度説明の実施	R6	実施	実施	実施	—	実施									
77	福祉避難所の確保	福祉総務課	85	実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	50	0	50	0	福祉避難所開設訓練を３回実施した。 福祉避難所指定施設向け説明会を、１回開催した。	A	A	定性	達成見込
78	聴覚障がいのある人のための緊急情報発信事業	障害福祉企画課	85	実施	R6	実施	実施	実施	—	R7末に事業廃止	58	21	58	36	対象となる13件の警報等について対応した。	A	A	定性	R7末に事業廃止 危機管理課が所管する静岡市防災メールのリニューアルにより、電話又はＦＡＸによるプッシュ型電話発信サービスが開始されており、当該事業による情報保障を行う必要がなくなったため。
79	聴覚障がい等、音声による通報が難しい人のための緊急通報受信事業	指令課	86	実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	3,300	3,300	3,300	3,300	ＮＥＴ119緊急通報システムの登録希望者について、申請書が提出された際に、直ちに登録作業を実施し、緊急通報が可能な環境を整えた。 また、当消防局管内の福祉関係所管課と連携し、住民からのＮＥＴ119に関する問い合わせに対応した。	A	A	定性	達成見込

No.	事業名称	担当課	頁数	事業目標	直近の実績		令和７年度			令和12年度	事業費（千円） 令和６年度		令和７年度		令和７年度末の取組状況	評価（直近３か年）			令和12年度末時点での達成見込（未達成の場合は課題）
					年度	数値	目標	実績	%	目標	予算額	決算額	予算額	決算額		R6	R7	方法	
大分野６　子ども																			
80	発達早期支援事業	こども家庭福祉課 障害福祉企画課	91	①あそびのひろばの設置箇所数	R6	8箇所	8箇所	8箇所	100.0%	8箇所	20,817	20,625	19,495	19,294	令和７年度から、あそびの教室・あそびの教室プラスに名称変更し、次の支援へのつなぎを強化して、１歳６カ月からの超早期発見・早期支援に取り組んでいる。	A	A	直接	達成見込 就園率の増加及び支援先へのつなぎの強化により参加者数が減少傾向にあることから、教室実施箇所数の見直しを行っていく。
		こども家庭福祉課 障害福祉企画課		②ぱすてるひろばの設置箇所数	R6	8箇所	8箇所	8箇所	100.0%	ー									
81	児童相談所の運営	児童相談所	92	①個々の児童や家庭に最も効果的な援助の実施	R6	実施	実施	実施	―	実施	131,872	120,386	65,810	57,251	児童福祉司、児童心理司等が、障がいのある児童の療育や入所等の相談に対応した。	A	A	定性	達成見込
		児童相談所		②障がい児に対する虐待の防止と事故の未然防止	R6	実施	実施	実施	―	実施									
82	第２子以降障害児児童発達支援等利用者負担額無償化補助金交付事業	障害者支援推進課	92	利用者数	R6	79人	82人	89人	―	147人	4,135	3,465	5,841	3,048	補助金支払業務を確実に執行し、遅滞なく行った。	S	A	定性	達成見込
83	障がい児保育事業	幼児教育・保育支援課	92	①巡回指導の実施回数	R6	56回	50回	71回	142.0%	50回	2,460	2,170	1,144	1,095	入園希望の障害児、気になる子どもに対して特別面接及び審査会を開催し、集団保育の可否、必要な保育教諭を配置し、その子に合った支援を行う事ができた	A	S	直接	達成見込
		こども園運営課		②障害児入園面接及び審査会の開催回数	R6	4回	4回	4回	100.0%	4回									
		幼児教育・保育支援課		③特別支援に関する研修会の開催回数	R6	8回	7回	8回	114.3%	7回									
		こども園運営課		④障がいのある児童の受入数	R6	389名	360名	423名	117.5%	360名									
84	障がい児保育事業	幼児教育・保育支援課	93	①補助事業継続実施	R6	実施	実施	実施	―	実施	306,605	289,901	339,258	342,747	①私立園からの申請に基づき、障がい児保育に係る助成を行った。 ②障がいのある児童の受入数362人 ・特別児童扶養手当支給対象児7人 ・その他身体障害、知的障害、発達障害、情緒障害及び重度の慢性疾患を有する児童等　355人 ③発達及び保育の専門家による巡回支援　19園	A	A	定性	達成見込 障がい児及び障害者手帳を有していないが通常保育において特別な配慮を必要とするこども（気になる子）の受入人数が年々増加しているため、職員の負担軽減及びこどもへの手厚い保育を実現するために必要な支援を引き続き行っていく。
		幼児教育・保育支援課		②障がいのある児童の受入数	R6	364人	215人	362人	―	215人									
		幼児教育・保育支援課		③保育者支援事業	R6	実施	実施	実施	―	実施									
85	乳幼児健康診査	こども家庭福祉課 こども家庭福祉課 こども家庭福祉課 こども家庭福祉課 こども家庭福祉課	93	乳幼児健診の受診率 ①４か月児健診 ②10か月児健診 ③１歳６か月児健診 ④３歳児健診	R6 R6 R6 R6	97.3% 95.5% 97.9% 97.8%	97% 96% 96% 97%	98.0% 95.3% 97.7% 98.2%	101.0% 99.3% 101.8% 101.2%	97% 96% 96% 97%	82,087	80,207	80,276	79,215	乳幼児健診の対象者に受診票等を送付し集団健診を実施することにより、ほぼ計画通りの受診率を達成した。	A	A	直接	達成見込
86	幼児言語指導事業	学校教育課	93	子どもの発達や言語の遅れに改善がみられたと回答する保護者の割合	R6	98.5%	80%	99%	123.6%	80%	2,758	1,487	2,631	2,551	①年３回研修を行い、通級指導教室や言語聴覚士による専門的な言語指導について学習した。 ②主任会を年7回開催し、情報を共有した。	S	S	直接	達成見込 指導員一人一人が熱心であり、研修への意欲が高い。既に目標は達成しているが、今後、様々な幼児の実態に応じた研修内容の精査を行い、指導員の専門性を高める必要性がある。
87	放課後児童クラブにおける職員加配	こども若者応援課	93	障害児受入可能クラブ数	R6	83（公立全クラブ）	83（公立全クラブ）	83（公立全クラブ）	100.0%	83（公立全クラブ）	1,773,283	1,682,856	2,004,374	1,802,558	障がいの有無に関わらず受入れを行った。また、運営受託者に対し加配支援員の雇用に必要な費用を委託料として支払い、必要な職員の配置を行っている。	A	A	直接	達成見込
88	母子療育訓練センター「静岡市清水うみのこセンター」の運営	障害福祉企画課	94	利用者アンケートの満足度	R6	94.7%	90%	95.5%	106.1%	90%	38,299	38,299	38,250	38,250	手帳の有無に関わらず発達が気になる子とその保護者に対し療育訓練及び相談対応を行った。	A	A	直接	達成見込 引き続き、利用者ひとりひとりに対するに丁寧かつ的確な支援うことにより、満足度の高い施設運営を行う。
89	静岡市心身障害児福祉センター「いこいの家」における親子教室の実施	障害福祉企画課	94	年間開催日数	R6	132回	130回	132回	101.5%	130回	―	―	―	―	計画どおりに親子教室を実施し、児童の発達支援とその保護者の子育て支援を行った。	A	A	直接	達成見込
90	放課後児童クラブにおける医療的ケア児の受入	こども若者応援課	96	受入の実施	R6	実施	実施	実施	―	実施	2,088	686	3,411	383	夏休み期間において、放課後児童クラブに入会し、医療的ケアの実施を希望する児童１名の受け入れを行った。	A	A	定性	達成見込
91	静岡市心身障害児福祉センター「いこいの家」での医療的ケア児の受入	障害福祉企画課	96	受入の実施	R6	実施	実施	実施	―	実施	―	―	ー	ー	児童発達支援センターとして、医療的ケアが必要な児童の受入を行った。	A	A	定性	達成見込
92	市立こども園における医療的ケア児の受入	こども園運営課	97	受入の実施	R6	２園：３人	実施	４園：５人	―	実施	12,640	12,640	20,788	7,848	４園５人の医療的ケア児に対し、看護師を巡回型で派遣し対応することができた	A	A	定性	達成見込 医療的ケアを必要とするこどものニーズに対応するため、市立こども園に看護師を継続的に派遣する。
93	私立こども園における医療的ケア児の受入	幼児教育・保育支援課	97	受入の実施	R6	実施	実施	実施	―	実施	6,449	1,803	3,225	1,487	医療的ケア児の受入れを行った２園に対し、助成を行った。	A	A	定性	達成見込
94	障がいのある児童生徒への就学支援	学校教育課	97	就学支援委員会実施回数	R6	年間3回実施	年間3回実施	年間３回実施	#VALUE!	年間3回実施	465	404	477	393	就学に関わる相談件数1,703件、就学支援委員会を年間３回開催。審議件数3,093件。	A	A	直接	達成見込 就学に関わる相談や審議件数は年々増加しており、特別支援教育に対する認知は進んでいると感じる。今後も、保護者との合意形成をていねいに行い、適正な就学支援を行う必要がある。
95	特別支援教育推進事業	学校教育課	98	特別支援教育支援員の配置が、支援が必要な児童生徒によい効果があったという学校の割合	R6	97%	90%	93%	103.3%	90%	193,193	188,241	240,832	228,363	①研修を年２回開催した。 ②特別支援教育支援員活用事例を紙面にて共有した。	S	A	直接	達成見込 学校のニーズに応じた支援員の配置ができ、目標を達成している。学校のニーズは高まる一方だが、支援員の特別支援に対する正しい知識とスキルを取得できるような研修の充実を図る。

No.	事業名称	担当課	頁数	事業目標							事業費（千円）				令和７年度末の取組状況	評価（直近３か年）			令和12年度末時点での達成見込（未達成の場合は課題）
				事業目標	直近の実績		令和７年度			令和12年度	令和６年度		令和７年度						
					年度	数値	目標	実績	%	目標	予算額	決算額	予算額	決算額		R6	R7	方法	
96	特別支援教育研修会の開催	学校教育課	98	受講者アンケートで「理解が深まった」と回答する割合	R6	97.8%	80%	92.0%	115.0%	80%	359	291	359	247	特別支援教育コーディネーター研修、特別支援教育研修、言語・発達・肢体不自由通級指導教室担当者研修、特別支援学級担任教員研修、新任特別支援教育担当者研修等、計20回程度開催した。（オンライン開催を含む）	S	A	直接	達成見込 研修会に参加する教員は、講師の講話に満足する結果が得られている。現時点で目標は達成しているが、今後も在籍する子どもの多様化、複雑化に対応した研修内容を検討していく必要がある。
97	特別支援教育進路指導協議会による進路指導	学校教育課	98	進路懇談会、進路合同説明会及び卒業生激励会の実施回数	R6	各1回	各1回	各1回	100.0%	各1回	410	388	70	70	中学卒業後の進路先や就労先の学校や事業所から、生徒・保護者が直接話を聞く機会を設けることができた。関係機関との連携調整も確実に行うことができた。	A	A	直接	達成見込 すでに目標は達成しているが、昨今、進路の選択は多様化している。限定された進路先から選択するのではなく、本人に合った進路指導が進められている。関係機関も積極的に情報提供を行っているため、今後も受け取り側の取捨選択する力を高めたい。
98	特別支援教育就学奨励費補助金交付事業	児童生徒支援課	98	年３回の実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	55,596	49,177	57,870	52,392	年３回実施。	A	A	定性	達成見込
99	特別支援教育推進協議会の運営	学校教育課（特別支援教育センター）	99	静岡市特別支援推進協議会の実施回数	R6	年間1回開催	年間2回開催	年間2回開催	100.0%	年間2回開催	120	40	120	90	年間２回実施	B	A	直接	達成見込 令和７年度には、年間２回の開催で、関係機関との連携を進める。特別支援教育の課題について意見を伺いながら、よりよい特別支援教育について充実を図る。
大分野７　雇用・就労																			
100	就職面接会の開催	商業労政課	102	相談件数	R6	816件	800件	815件	101.9%	800件	301	267	301	165	①広報誌、HPでの周知を実施。 ②各団体と連携のもと面接会を実施。	A	A	直接	達成見込
101	「就フェス」開催事業	障害福祉企画課	103	開催回数	R6	1回	1回	1回	100.0%	1回	80	78	100	89	就フェスを１回開催。 ７企業が出展し、194名が来場者した。	A	A	直接	達成見込
102	障がい者就労アセスメントモデル事業	障害福祉企画課	104	就労系障害福祉サービスの利用終了者に占める一般就労への移行者割合	R6	28.3%	34.6%	28.8%	83.2%	40.0%	10,000	9,999	6,900	6,896	13事業所に就労アセスメントを実施し、全体研修を２回実施した。	B	B	直接	達成見込
103	障がいのある学生のインターンシップの受入	障害福祉企画課　等	105	報告書の質問でインターンシップの経験が「とても良い経験だった」又は「良い経験だった」と回答した学生の割合	R6	100%	100%	0%	0.0%	100%	—	—	—	—	受入態勢を整えていたものの希望者との調整がつかず、実施には至らなかった。	A	C	直接	達成見込
104	静岡市役所での障がい者雇用	人事課 上下水道総務課 教育総務課	105	法定雇用率の達成							—	—	—	—	【市長部局】 <採用> ・一般職員 R7.4.1採用者　１人 ・会計年度任用職員 R7.4.1～R8.3.31採用者 12人 <取組> ・令和元年度より会計年度任用職員の採用選考を随時実施している。 ・令和２年度より障がい者の就労支援等の実務経験のある者を専任で配置し、面談等のプッシュ型の支援を行っている。 【上下水道局】 <採用> ・会計年度任用職員 R7.4.1～R8.3.31採用者 １人 <取組> ・定期面談を実施し、定着支援を行っている。 【教育委員会】 <採用> ・会計年度任用職員 R7.4.1～R8.3.31採用者 14人 <取組> ・令和元年度より会計年度任用職員の採用選考を随時実施している。 ・障がいのある清掃職員に対し支援員（会計年度任用職員７人）を配置する等継続的な支援を行っている。	B	B	直接	達成見込 ①法定雇用率達成のために、障がい者の採用を積極的に実施する。 ②採用した障がい者の定着を支援するために、生活相談員と共に、障がいのある職員も働きやすい職場環境を整備するため各種取組を実施する。
		人事課 上下水道総務課 教育総務課		市長部局	R6	2.60%	2.80%	2.12%	75.7%	3.0%									
		人事課 上下水道総務課 教育総務課		上下水道局	R6	2.85%	2.80%	2.84%	101.4%	3.0%									
		人事課 上下水道総務課 教育総務課		教育委員会	R6	2.49%	2.70%	2.26%	83.7%	2.9%									
105	静岡市職員採用試験制度における障がいのある人への配慮	人事委員会事務局	105	職員採用選考における障がいのある人への配慮の継続実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	92	51	51	16	職員採用選考受験申込書において、点字・拡大印刷問題の希望の有無、車いす又は杖使用の有無、手話通訳又は筆談の必要の有無、パソコンによる受験希望の有無、補装具等の持込使用の有無等を確認し、実際に、問題集及び解答用紙の拡大印刷を行った。 平成29年度から、身体障がい者に限らず、知的、精神障がい者を加え、職員採用選考を実施した。 R7募集：若干名、申込：13人、受験：９人、合格：１人	A	A	定性	達成見込

No.	事業名称	担当課	頁数	事業目標	直近の実績		令和７年度			令和12年度	事業費（千円） 令和６年度 予算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	令和７年度 決算額	令和７年度末の取組状況	評価（直近３か年） R6	R7	方法	令和12年度末時点での達成見込（未達成の場合は課題）
					年度	数値	目標	実績	%	目標									
106	「農・福連携」の推進	農業政策課 障害福祉企画課 精神保健福祉課	107	①認定農業者への情報提供の回数	R6	年1回	年1回	年1回	100.0%	年1回	―	―	―	―	農福連携に取り組んだことのある生産者の事例を紹介するチラシを作成し、市内の認定農業者等598経営体に対して広く周知を行った。 就労系障害福祉サービス事業所への情報提供を行った。	A	A	直接	達成見込 毎年１回、情報提供していく。
		農業政策課 障害福祉企画課 精神保健福祉課		②就労系障害福祉サービス事業所への情報提供又は意向調査の回数	R6	年1回	年1回	年1回	100.0%	年1回									
107	静岡市ワークステーションの設置	人事課	107	受注（納品）業務数	R6	206件	200件	216件	108.0%	200件	―	―	―	―	各課からの作業の請け負い及び業務員の各課派遣を実施している。	A	A	直接	達成見込
108	障がい者就労施設等からの優先調達の推進	障害福祉企画課	108	年間調達実績額	R6	415,957,736円	前年度の実績を上回る	435,683,962円	104.7%	前年度の実績を上回る	―	―	―	―	庁内において、優先調達を呼びかけ、目標額を達成した。	S	S	直接	達成見込 引き続き、優先調達の利用を呼びかけていく。
109	福祉ショップ運営事業費補助 R8年度以降は、授産製品販売促進事業	障害福祉企画課	108	補助金交付団体数 ※R8年度以降は、授産製品イベント回数	R6	1団体	1団体	1団体	100.0%	5回 1団体	4,647	4,647	4,647	4,647	１団体に補助金を交付した。	A	A	直接	達成見込 その他：令和７年度で「福祉ショップ運営事業費補助」を終了。事業見直しを行い、令和８年度より、障がいのある方の工賃向上のため「授産製品販売促進事業」を実施
110	公共施設を活用した自主製品の販売支援	障害福祉企画課	108	販売所が設置されている公共施設数	R6	3箇所	3箇所	3箇所	100.0%	3箇所	―	―	―	―	授産製品販売団体や管財課との連絡調整、情報共有をし、販売の機会を確保した。	A	A	直接	達成見込 今後も販売の機会を確保に務めていく。
111	授産品開発・改良アドバイザー派遣事業の実施	障害福祉企画課	109	アドバイザー派遣事業所数	R6	2事業所	2事業所			―	570	168	―	―	令和６年度で事業終了のため令和７年度は未実施	A	―	直接	令和６年度で事業終了 障がいのある方の工賃向上のため、授産製品の販売促進に繋がるアプローチ方法を検討していく。
大分野８　文化活動・市民生活																			
112	市民参加型舞台公演事業	文化政策課	113	演劇ワークショップ（障がい者クラス）の実施回数	R6	11回	10回			―	5,400 の一部	5,390 の一部	―	―	―	S	―	直接	令和６年度で事業終了（当該事業で育った人材を活用した発展的事業に統合するため）
113	音楽あふれるまちづくり事業学校訪問コンサート	文化政策課	113	学校訪問コンサート特別支援学校訪問実施校数	R6	1校	2校	2校	100.0%	2校	21,533 の一部	18,615 の一部	28,381 の一部	26,641 の一部	特別支援学校訪問コンサートを２校実施	B	A	直接	達成見込
114	文化芸術アウトリーチプログラム	文化政策課	113	文化芸術アウトリーチプログラム障害者支援施設等実施数	R6	1施設	1施設	2施設	200.0%	1施設 （R8）	26,265の一部	26,283の一部	4,200 の一部	5,388 の一部	特別支援学校アウトリーチプログラムを２施設実施	B	S	直接	達成見込
追加	障がい者アート事業	文化政策課		障がい者アート展の実施回数	R6	１回	1回	1回	100.0%	1回	6,789 の一部	6,789 の一部	1,007	1,007	障がい者アート展「まちじゅうアート展」を１回開催	A	A	直接	達成見込
115	全国障害者スポーツ大会への選手団派遣	スポーツ振興課	113	全国大会選手選考会（わかふじスポーツ大会）参加者数	R6	331人	311人	300人	96.5%	400人	12,998	12,961	11,780	10,220	計画どおり事業を実施	A	A	直接	達成見込
116	障がい者スポーツへの理解促進	スポーツ振興課	114	年１回以上開催	R6	2回	1回	2回	200.0%	1回	―	―	190	182	計画よりも多くの事業を実施	A	S	直接	達成見込
117	市営スポーツ施設の使用料の減免	スポーツ振興課	114	使用料減免の実施	R6	実施	実施	実施	―	実施	―	―	―	―	計画どおり事業を実施	A	A	定性	達成見込
118	指定管理施設での障がいのある人も参加できるスポーツ教室の開催	スポーツ振興課	114	年２教室以上開催	R6	5回	2回	4回	200.0%	2回	―	―	―	―	計画どおり事業を実施	A	S	直接	達成見込
119	生涯学習施設における障がいのある人を対象とした講座の実施	生涯学習推進課	115	講座実施施設数	R6	5施設	３施設以上	8施設	267.0%	３施設以上	指定管理料 の一部	指定管理料 の一部	指定管理料 の一部	指定管理料 の一部	目標の３施設を上回る８施設で、障がいのある人を対象に、コンサート・スポーツなどの講座を提供した。	S	S	直接	達成見込
120	健康づくりに関する講座の開催	健康づくり推進課 各健康支援課	115	①健康教育教室実施回数	R6	109回	109回	112回	102.8%	109回	3,395	2,772	2,938	2,620	計画的に事業を実施することができ、その結果、健康教育教室に関しては目標どおり実施できた。また、個々に合わせた健康相談を実施し、健康相談延参加者数は目標を上回ることができた。	S	A	直接	達成見込 引き続き、「健康」を意識した相談及び事業を積極的に行うことにより目標値以上の達成が見込まれる。
		健康づくり推進課 各健康支援課		②健康相談延参加者数	R6	627人	627人	640人	102.1%	627人									
121	静岡市身体障害者福祉センター「静岡市清水みなとふれあいセンター」の運営	障害福祉企画課	115	利用者アンケートの満足度	R6	95.2%	90%	90.9%	101.0%	90%	39,498	39,498	39,423	39,423	身体に障がいのある方を対象にスポーツ、機能訓練、創作活動等の講座を延250回開催した。また日常的な悩み事に対し、相談業務（165件）を実施した。	A	A	直接	達成見込 引き続き、多様な事業を実施することにより、満足度の高い施設運営を行う。
122	視覚障がい者等による図書館利用に関する体制の整備	中央図書館	116	デイジー図書点数	R6	1308点	1350点	1384点	102.5%	1600点	―	―	―	―	①録音図書や大活字本、LLブック等アクセシブルな資料を収集した。 ②電子書籍を提供した。 ③拡大読書器やリーディングルーペ、リーディングトラッカー等読書支援機器・用具を設置した。 ④児童用大活字本やLLブック等を集積した「りんごの棚」を設置した。 ⑤デイジー図書の製作・提供した。 ⑥資料の宅配貸出を実施した。 ⑦対面朗読を実施した。	A	A	直接	達成見込
123	インターネットを利用したサービスの提供体制の強化	中央図書館	116	実施	R6	実施	実施	実施	―	実施	20	20	20	20	①ボランティアが製作したデイジー図書を市外の利用者も利用できるように、デイジー図書のデータを国会図書館に提供、またサピエ図書館に書誌データを登録した。 ②静岡市で未所蔵の資料を相互貸借により、市外の点字図書館等から資料を取り寄せ、利用者に貸出しを行った。	A	A	定性	達成見込
124	アクセシブルな書籍等の入手及び利用のための支援	中央図書館	117	実施	R6	実施	実施	実施	―	実施	―	―	―	―	視覚障がい者等からのアクセシブルな書籍に関する利用方法や所蔵状況等の質問や相談に答えた。	A	A	定性	達成見込

No.	事業名称	担当課	頁数	事業目標						事業費（千円）				令和７年度末の取組状況	評価（直近３か年）			令和12年度末時点での達成見込（未達成の場合は課題）
				事業目標	直近の実績		令和７年度			令和12年度	令和６年度		令和７年度						
					年度	数値	目標	実績	%	目標	予算額	決算額	予算額	決算額		R6	R7	方法	
125	ウェブアクセシビリティに配慮した市公式ホームページの提供	広報課	118	ウェブアクセシビリティの規格である「JIS X 8341-3:2016」の適合レベルAA準拠	R5	2025年３月に、無作為に40ページを抽出してウェブアクセシビリティテストを実施。適合レベルAAに準拠	AA準拠	2026年2月に、無作為に40ページを抽出してウェブアクセシビリティテストを実施。適合レベルAに一部準拠	—	AA準拠	ホームページの契約の一部であり、純粋なアクセシビリティに関する金額の算出が不可	ホームページの契約の一部であり、純粋なアクセシビリティに関する金額の算出が不可	ホームページの契約の一部であり、純粋なアクセシビリティに関する金額の算出が不可	ホームページの契約の一部であり、純粋なアクセシビリティに関する金額の算出が不可	ホームページ公開前のアクセシビリティチェックの実施及び、公開前の広報課の事前確認でアクセシビリティへの配慮ができているかを確認している。	S	B	定性	達成見込
126	図書館サービスの人材育成・体制整備	中央図書館	118	音訳ボランティアの研修・講座等の実施回数	R5	11回	5回	9回	180.0%	5回	238	238	228	206	①音訳ボランティアの研修を実施した。 ②障がい者サービス担当職員向け講座に職員が参加し、障がい者サービスの基礎知識を習得した。	A	A	直接	達成見込
127	公職選挙における障がいのある人への配慮	選挙管理委員会事務局	118	投票所の形態に合わせた配慮の実施	R6	実施	実施	実施	—	実施	430	335	53	53	原則投票所の１階設置や低床記載台の全投票所配置といった投票所の形態に合わせた配慮が実施できた。また、令和７年３月の市議選から全投票所に弱視の方向け投票用紙記載補助具と代理投票の啓発パンフレットを配置している。	A	A	定性	達成見込
社会福祉施設等施設整備補助金の活用による整備の推進について																		
128	社会福祉施設等施設整備補助	障害福祉企画課	119	①障がい福祉計画及びニーズに即した施設の整備	R6	生活介護事業所の創設１件	実施	実施	—	実施	141,307	141,307	74,700	74,700	民間法人が設置する強度行動障がい者に対応可能な共同生活援助事業所（日中活動支援型）の建設費に対し補助金を交付した。	A	A	定性	達成見込 引き続き、適切に地域ニーズを把握し、効果的な整備を行う。
		障害福祉企画課		②緊急性の高い整備事業の実施	R6	実施	実施	実施	—	実施									